平成29年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目　　次

平成29年度木津川市予算(案)一覧表 …… *1*

平成29年度一般会計予算(案)の概要

はじめに …… *2*

主要施策（案） …… *3～11*

平成29年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 …… *12*

歳入予算の比較表 …… *13*

目的別予算の比較表 …… *14*

性質別予算の比較表 …… *15*

節別予算の比較表 …… *16*

一般会計予算の推移 …… *17～18*

平成29年度主な歳入予算 …… *19～32*

施策の概要 …… *33～103*

平成29年度一般会計予算 債務負担行為の概要 …… *104*

平成29年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧 …… *105*

平成29年度　木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会計別			平成29年度当初予算(案)	平成28年度当初予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			29,688,000	31,009,000	△ 1,321,000	△ 4.3
特別会計	国民健康保険特別会計		8,139,826	8,243,808	△ 103,982	△ 1.3
	後期高齢者医療特別会計		756,133	723,056	33,077	4.6
	介護保険特別会計		4,727,056	4,493,907	233,149	5.2
	公共下水道事業特別会計		0	2,182,971	△ 2,182,971	△ 100.0
	簡易水道事業特別会計		0	189,426	△ 189,426	△ 100.0
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		1,830	4,050	△ 2,220	△ 54.8
	旧加茂町財産区特別会計		1,200	1,200	0	0.0
	旧瓶原村財産区特別会計		5,830	6,400	△ 570	△ 8.9
	旧当尾村財産区特別会計		8,690	4,470	4,220	94.4
	水道事業会計	収益的収支（税込み）	1,769,377	1,757,404	11,973	0.7
		資本的収支（収入：税込み）	515,454	304,200	211,254	69.4
		資本的収支（支出：税込み）	898,129	657,947	240,182	36.5
	下水道事業会計	収益的収支（税込み）	2,386,681	0	2,386,681	－
		資本的収支（収入：税込み）	618,693	0	618,693	－
		資本的収支（支出：税込み）	1,153,516	0	1,153,516	－
	特別会計小計（資本的収支を除く）		17,796,623	17,606,692	189,931	1.1
合計			47,484,623	48,615,692	△ 1,131,069	△ 2.3

※平成２９年度から、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規定適用に伴い、下水道事業会計へ移行、また簡易水道事業特別会計は水道事業経営の合理化を図るため、水道事業会計へ統合。

平成29年度　一般会計予算（案）の概要

はじめに

木津川市が発足して間もなく１０周年を迎えます。

これまで取り組んでまいりました大型継続事業のうち、クリーンセンター整備事業や防災行政無線整備事業で前年度と比較して予算が大幅に減少していることや、義務教育施設耐震対策にかかる一連の事業がほぼ完了したことなどで、平成２９年度一般会計予算の規模は、当初予算としては過去最大となった前年度を下回るものとなっております。

しかし、人口の増加や施設の老朽化の進行などによってさまざまな財政需要が増加している一方、基金残高の減少や普通交付税合併算定替特例措置逓減の進行などによって、財政状況は今後さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況でありますが、平成２９年度一般会計予算は、東中央線整備事業や木津駅東部地域道路改良、中央体育館改修といった、継続事業や懸案となっていた事業の推進を図り、さらに教育施設空調設備のＰＦＩ方式による導入の検討をはじめ、木津川台駅前線や（仮称）新学校給食センターの設計着手など、さまざまな課題解決に向け、新たな展開を図ることを重点に予算を編成いたしました。継続事業の着実な進捗、総合計画に基づく重点施策の推進、そして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の展開による魅力あふれるまちづくりを進める予算案としております。

主　　要　　施　　策（案）

Ⅰ．個性を活かした魅力ある地域文化の創造

１．歴史・文化の保全・活用

＊文化財の保全と活用　139,922 千円

椿井大塚山古墳出土三角縁神獣鏡の活用　5,422 千円、

史跡（恭仁宮跡、神雄寺跡）指定地の公有地化　91,512 千円、

上人ヶ平遺跡公園解説板および椿井大塚山古墳案内看板の設置　3,255 千円、

史跡高麗寺跡整備　23,292 千円、市内遺跡の調査　6,441 千円、文化財保全費補助金の交付　10,000 千円

２．地域文化創造活動の促進

＊地域文化活動の創造・推進　19,174 千円

木津川アート2018プレイベント　3,915 千円、納涼大会　6,000 千円、

当尾地域活性化協働モデル事業　251 千円、文化協会補助金　1,980 千円、

少年少女合唱団の育成　2,088 千円、公民館活動の推進　4,940 千円

Ⅱ．地域力を活かした産業・事業の創造

１．新たな産業の創出

＊企業・研究施設の誘致　46,225 千円

企業立地促進のための助成金　40,422 千円、その他企業誘致活動の推進　5,803 千円

２．地域資源を活用した地域産業の振興

＊農林業基盤整備の推進（木津かんがい排水事業や林道の改良）　33,908 千円

＊有害鳥獣対策　14,366 千円

＊地域農林業の振興　35,699 千円

京力農場プラン作成による青年就農者給付金　12,375 千円、茶業振興　230 千円、

市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業　16,293 千円、

農業経営基盤強化資金利子助成　250 千円、その他地域農業再生の取組　6,551 千円

＊市の魅力発信、観光の振興　52,004 千円

観光誘客促進のためのバス運行　1,000 千円、「お茶の京都」関連事業　12,800 千円、

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組（一部再掲）　30,393 千円、

山背古道アナログ遊びプロジェクト　1,740 千円、関係諸団体との広域連携　347 千円、

市勢要覧の作成　5,724 千円

＊キヅガワゴンによる地域活性化　400 千円

＊商工会支援　35,000 千円

＊経済対策　6,150 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金　1,400 千円、プレミアム商品券発行事業への補助金　1,500 千円、

中小企業融資制度利子補給事業補助金　3,250 千円

Ⅲ．誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

１．安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路等の改修など　177,705 千円

治山施設の環境整備「災害に強い森づくり」　20,079 千円、旧大野排水樋門の撤去　17,164 千円、

木津川堤防樋門付近の内水対策　18,962 千円＋55,000 千円（債務負担行為）、

南河原川および木津田中前水路の改修等　65,000 千円、急傾斜地崩壊対策　1,500 千円

＊ため池の調査点検　6,500 千円

＊地域防災対策の充実　103,204 千円

初期消火力の向上（城山台地区の消火栓器具格納箱の新設、消防ポンプ・積載車の購入）　13,592 千円、

自主防災組織への活動助成　2,608 千円、災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備　10,476 千円、

情報伝達のための防災行政無線の整備と運用　69,585 千円、指揮広報車の更新　3,564 千円、

消防施設の適正管理　2,825 千円、避難行動要支援者名簿・個別計画書の更新　554 千円

＊相楽中部消防組合負担金　1,069,085 千円

＊全国女性消防団操法大会への出場に向けて　3,680 千円

＊防犯・交通安全対策の推進　164,688 千円

カーブミラー・ガードレール等交通安全施設の設置・修繕　5,109 千円、放置自転車対策　1,092 千円、
防犯カメラの設置・運営等　3,457 千円、運転免許証自主返納者支援　360 千円、
道路の補修、橋りょうの点検修繕　149,570 千円、市道側溝蓋の設置や改修　5,100 千円

＊子どもの安全確保　17,823 千円

小学校の警備機器借上　5,963 千円、通学路グリーンライン設置　2,062 千円、学童交通安全指導　902 千円、
自転車通学中学生ヘルメット補助　610 千円、遠距離通学児童への支援　7,273 千円、その他　1,013 千円

＊公共施設の耐震対策　18,968 千円

恭仁小学校の非構造部材耐震対策　1,977 千円、木津老人福祉センターの耐震等改修設計　4,118 千円、
加茂人権センターの耐震等改修設計　10,791 千円、消防詰所の耐震診断（再掲）　1,361 千円、
山城図書館図書落下防止対策　721 千円

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援（一部再掲）　6,100 千円

＊消費者保護対策の推進（消費生活センターの運営）　2,645 千円

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり　1,014,799 千円

合併処理浄化槽設置補助　15,254 千円、水道施設の更新事業に対する出資　110,256 千円、
狭隘な道路の拡幅・改良　9,030 千円、下水道事業会計への負担金・補助金　880,068 千円、
空家等対策　191 千円

２．地域福祉の充実

＊山城病院組合の運営　562,740 千円

＊相楽休日応急診療所の運営　9,182 千円

＊健康予防対策の推進　365,997 千円

予防接種　226,972 千円、総合がん検診　132,293 千円、健康増進検診等　6,581 千円、
すこやか木津川21プランの実施　151 千円

＊きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト事業　57,997 千円

＊犯罪被害者等の支援（見舞金支給） 300千円

＊自殺予防（メンタルチェックシステム「こころの体温計」） 64千円

＊民生委員制度創設１００周年記念事業 913千円

＊地域福祉計画中間見直し 363千円

＊医療費の助成・給付支援 1,956,034千円

福祉医療費助成（重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て） 604,796千円、

老人医療助成 98,380千円、国民健康保険特別会計繰出金 565,674千円、

後期高齢者医療費 681,285千円、未熟児養育医療の給付 5,899千円

＊障害福祉サービス給付費等 1,459,495千円

障害福祉サービス費等 1,050,403千円、障害児通所サービス費 226,162千円、補装具費 20,386千円、

自立支援医療（更生）費支給事業費 57,394千円、自立支援医療（育成）費支給事業費 3,813千円、

障害者福祉サービス等利用支援費 970千円、相談支援事業費 14,779千円、

地域活動支援センター事業費 8,956千円、日常生活用具助成費 21,350千円、

一時支援助成費 14,168千円、移動支援助成費 32,114千円、訪問入浴支援助成費 9,000千円

＊障害福祉手当等 31,686千円

特別障害者手当等 26,501千円、障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費 4,667千円、

難聴児補聴器購入費の助成 518千円

＊木津川市第５期障害福祉計画の策定 2,530千円

＊生活保護費 833,445千円

生活保護費の支給 825,235千円、生活保護支援 8,210千円

＊生活困窮者自立支援 12,244千円

＊臨時福祉給付金（経済対策分）事業費 169,704千円

＊高齢者の生活支援と生きがい対策 96,296千円

老人クラブ活動助成 6,561千円、シルバー人材センター事業補助 14,947千円、

生きがい大学の開催 8,703千円、敬老会の開催 14,705千円、老人ホーム入所措置 23,746千円、

老人福祉センターの管理運営 23,090千円、緊急通報システム 2,496千円、在宅福祉支援 2,048千円

＊老人介護保健環境等の充実　761,810 千円

介護保険特別会計繰出金　662,447 千円、介護予防安心住まい推進事業　900 千円、

山城病院介護老人保健施設負担金　53,226 千円、介護施設等先進的事業支援補助金　10,237 千円、

特別養護老人ホームのユニット化改修補助金　35,000 千円

Ⅳ．豊かな心を育む教育・文化の創造

１．子育て支援の充実

＊母子保健・福祉の充実　503,692 千円

子育て支援医療助成・福祉医療（ひとり親家庭）助成（再掲）　405,341 千円、

母子生活支援施設・助産施設への入所措置　11,439 千円、

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付　13,450 千円、

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付　300 千円、妊婦健康診査　58,429 千円、

不妊治療給付費　5,385 千円、母親教室　467 千円、乳幼児健診　8,363 千円、乳幼児発達相談　215 千円、

マタニティマーク配付等母子保健事業　269 千円、未熟児の訪問 34 千円

＊民間の保育所および認定こども園に対する補助　138,297 千円

＊地域子育て支援拠点事業の充実　50,050 千円

木津西部子育て支援センター新設　8,159 千円、木津東部子育て支援センター　8,317 千円、

木津・加茂・山城子育て支援センター　23,407 千円、つどいのひろば　10,167 千円

＊病児・病後児保育、一時預かりの実施　25,521 千円

病児・病後児保育　1,541 千円、一時預かり（市内8保育園で実施）　23,980 千円

＊ファミリー・サポート・センター　2,788 千円

＊児童虐待の防止　117 千円

＊放課後児童クラブの充実　376,032 千円

児童クラブ施設の整備（城山台）　173,965 千円、民間児童クラブへの運営補助　26,954 千円、

放課後児童クラブの運営　175,113 千円

＊児童手当・児童扶養手当等の支給　1,820,882 千円

児童手当の支給　1,517,360 千円、児童扶養手当の支給　300,800 千円、遺児福祉手当　1,128 千円、

事務費等　1,594 千円

＊幼稚園就園補助　61,007 千円

２．子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

＊教育施設の整備　38,200 千円

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調機整備　13,200 千円＋25,000 千円（債務負担行為）

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進　143,416 千円

カウンセリングルームの設置　3,101 千円、心の教育相談員の配置　1,941 千円、

スクールカウンセラーの配置　3,520 千円、適応指導教室　15,233 千円、

特別支援教育支援員の配置　24,589 千円、育英資金の交付　2,400 千円、

語学指導助手の招致　14,512 千円、小学校英語指導講師の配置　8,209 千円、

特色のある学校づくりの推進　1,000 千円、仕事・文化体験学習の推進　1,178 千円、

ICT教育の推進　40,080 千円、学力向上推進委員会の取組　543 千円、

小学生ホップアップ学習の実施　1,740　千円、中学生チャレンジ学習・ステップアップ学習の実施　975　千円、

木津川市プロデュースプロジェクトの取組　600 千円、読書活動の推進と図書館利用の促進　23,795 千円

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進　26,100 千円

子どもと地域をつなぐ居場所づくり　10,021 千円、ふるさと学習の取組　777 千円、

地域で支える学校教育の推進　2,548 千円、放課後子ども活動の支援　2,970 千円、

青少年健全育成　3,562 千円、宇宙少年団・国際交流協会　5,500 千円、

こどもエコクラブ活動の推進 670 千円、食育の推進　52 千円

＊（仮称）新学校給食センター新築工事設計（債務負担行為）　49,600 千円

＊いじめ防止対策　3,498 千円

Ⅴ．連携を強め地域を支えるネットワークの創造

１．道路交通ネットワークの整備・充実

＊広域道路網の整備（東中央線の整備） 306,860 千円

＊生活道路網の整備 224,547 千円

市道加 1-1 号線交差点改良 6,329 千円、内垣外内田山線の整備 84,955 千円、

木津中ノ川線（梅谷地内）の整備 22,050 千円、木津内田山線の整備 72,299 千円、

木津川台駅前線の整備 9,012 千円、東中央線関連鹿背山地内市道の整備 29,902 千円

＊コミュニティバスの運行と今後の公共交通戦略の検討 78,434 千円

地域公共交通サービスの再編検討 9,165 千円、コミュニティバスの運行 69,269 千円

＊ＪＲ奈良線の複線化事業負担金 115,755 千円

Ⅵ．環境と調和した持続可能なまちの創造

１．地球環境と身近な自然の保全と継承

＊緑の保全と育成 13,397 千円

松林保全対策 525 千円、放置竹林被害拡大防止 1,647 千円、木津北地区の里山保全 11,225 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援 35,920 千円

＊下水道事業会計への負担金・補助金（再掲） 880,068 千円

＊相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分） 160,944 千円

＊合併浄化槽設置整備事業費補助（再掲） 15,254 千円

２．環境負荷を低減する生活環境づくり

＊クリーンセンター整備 2,728,351 千円

＊ごみの減量化とリサイクル活動の推進 20,725 千円

古紙回収補助金 15,000 千円、雨水タンクの購入に対する補助 1,200 千円、生ごみ処理容器の購入に対する補助 80 千円、太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助 3,500 千円、その他 945 千円

＊リサイクル研修ステーションの取組（リサイクルの実践）（一部再掲） 2,035 千円

＊ごみの適切な処理 1,135,620 千円

可燃ごみ収集運搬・処分　532,285 千円、不燃ごみ等収集運搬・中間処理　401,384 千円、

相楽郡西部塵埃処理組合負担金　194,570 千円、大阪湾広域臨海環境整備センター負担金　197 千円、

その他　7,184 千円

＊老朽公用車を低燃費車種に更新　4,132 千円

＊公共施設照明のＬＥＤ化（ＪＲ加茂駅バスターミナル、ふれあい広場公園、山城図書館）　2,806 千円

Ⅶ．まちづくりへの参画と協働の創造

１．すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

＊人権啓発と男女共同参画の推進　5,978 千円

人権啓発　4,866 千円、女性活躍推進計画などによる男女共同参画の推進　1,112 千円

＊共同浴場利用者の利便性向上（トイレ洋式化改修）　1,973 千円

＊国際交流の推進　24,205 千円

国際交流員の招致　4,685 千円、語学指導助手の招致（再掲）　14,512 千円、国際交流イベント　8 千円、

国際交流協会補助金（再掲）　5,000 千円

２．市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

＊議会中継のマルチ配信　2,553 千円

＊広報・ホームページによる情報発信　45,312 千円

広報の発行（一部再掲）　38,293 千円、

ホームページの管理（アクセシビリティに配慮したホームページ対応など）　7,019 千円

＊第２次木津川市総合計画の策定　7,361 千円

＊城山台７丁目集会所および城山台５・１１丁目集会所の建設　161,984 千円

＊１８歳到達者への選挙啓発（バースデーカードの送付）　246 千円

＊市制１０周年記念行事等　6,100 千円

納涼大会（再掲）　6,000 千円、読書推進講演会の開催　100 千円

＊情報公開と個人情報の保護　182 千円

＊「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行　822 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援（再掲）　35,920 千円

＊当尾地域活性化の協働活動（再掲）　251 千円

＊木津北地区の里地里山の保全推進（再掲）　11,225 千円

＊都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金　2,254 千円

＊アダプト・プログラムの実施　245 千円

３．行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

＊まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進　26,324 千円

＊ふるさと応援の促進　5,500 千円

＊職員能力向上のための人材育成　5,858 千円

＊行政不服審査事務　182 千円

＊行財政改革の推進（第３次木津川市行財政改革大綱策定など）　346 千円

＊社会保障・税番号制度　21,874 千円

＊コンビニ交付サービスの充実（戸籍・税証明の追加）　5,940 千円

＊事前登録型本人通知管理システムの導入　1,620 千円

＊公共施設等の適切なマネジメント　613,382 千円

本庁舎の設備等修繕 8,900 千円、加茂支所の屋上高架水槽および1階ロビー空調機の修繕 1,678 千円、

道路の補修、橋りょうの点検修繕（再掲） 149,570 千円、加茂駅東西連絡通路の雨漏り等修繕 1,251 千円、

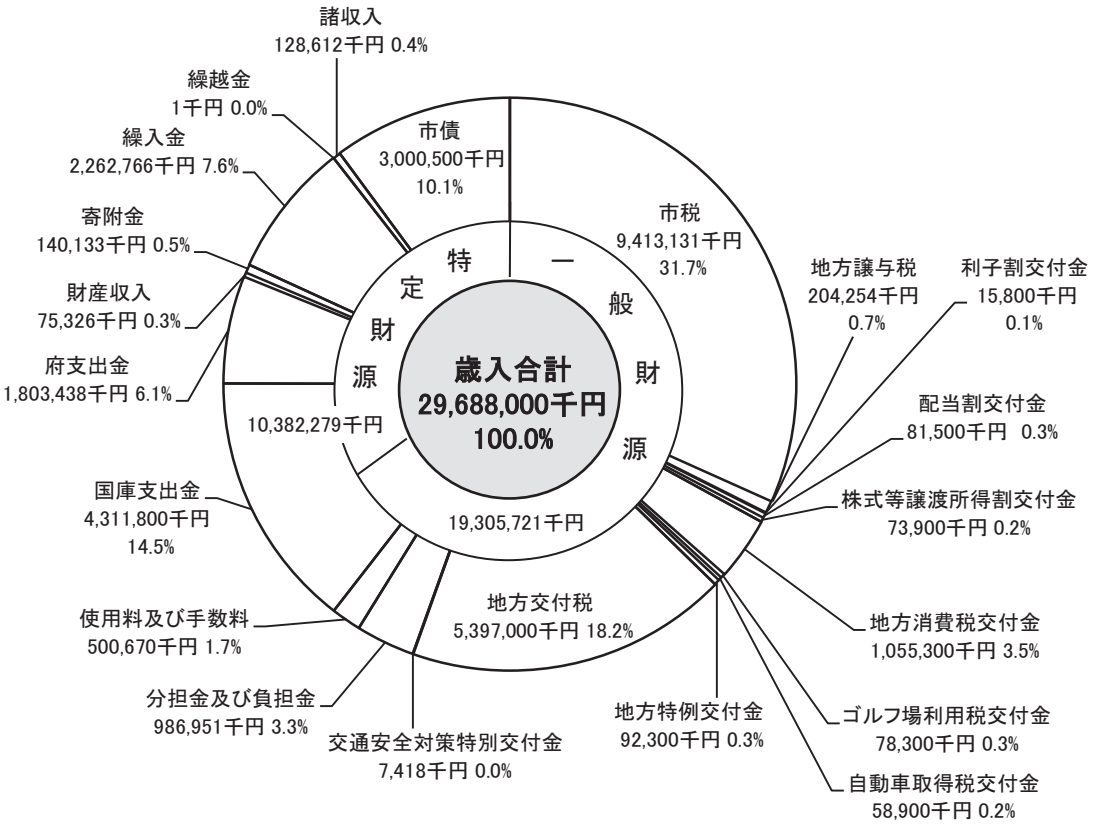
樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕 17,620 千円、

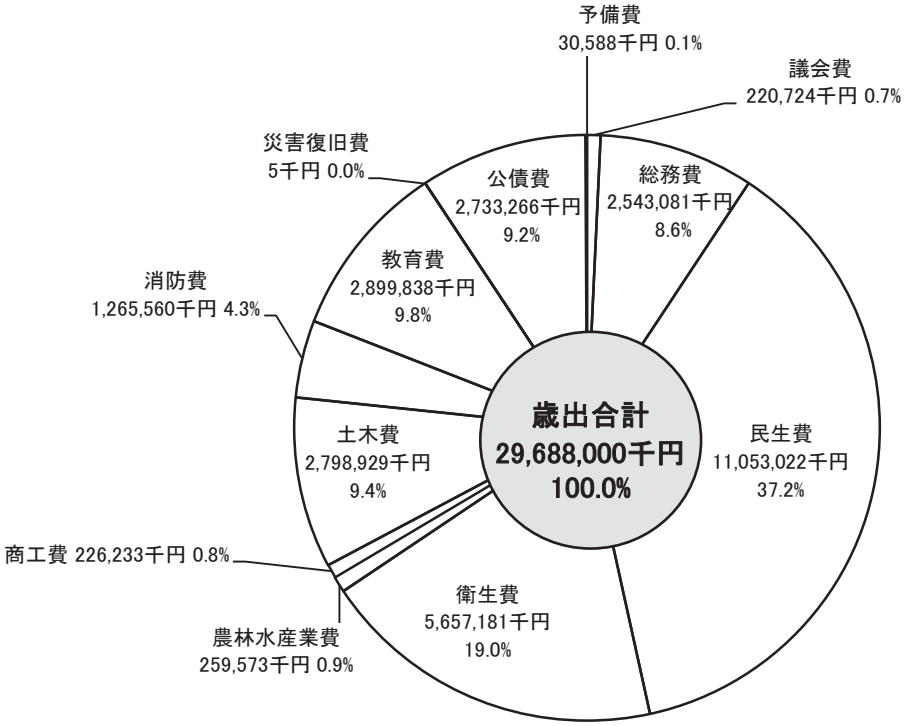
南河原川および木津田中前水路の改修（一部再掲） 65,000 千円、

ストック総合活用・長寿命化計画に基づく市営住宅の改修 61,053 千円、

中央体育館はじめ社会教育・体育施設の改修・長寿命化 308,310 千円

平成29年度　一般会計歳入歳出予算目的別構成図





歳入予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市税	9,413,131	31.7	9,169,134	29.6	243,997	2.7
2 地方譲与税	204,254	0.7	197,836	0.6	6,418	3.2
3 利子割交付金	15,800	0.1	29,000	0.1	△13,200	△45.5
4 配当割交付金	81,500	0.3	104,400	0.3	△22,900	△21.9
5 株式等譲渡所得割交付金	73,900	0.2	73,900	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,055,300	3.5	1,157,200	3.7	△101,900	△8.8
7 ゴルフ場利用税交付金	78,300	0.3	73,200	0.2	5,100	7.0
8 自動車取得税交付金	58,900	0.2	52,200	0.2	6,700	12.8
9 地方特例交付金	92,300	0.3	82,000	0.3	10,300	12.6
10 地方交付税	5,397,000	18.2	5,650,000	18.2	△253,000	△4.5
11 交通安全対策特別交付金	7,418	0.0	7,042	0.0	376	5.3
12 分担金及び負担金	986,951	3.3	1,406,358	4.5	△419,407	△29.8
13 使用料及び手数料	500,670	1.7	610,340	2.0	△109,670	△18.0
14 国庫支出金	4,311,800	14.5	4,324,478	14.0	△12,678	△0.3
15 府支出金	1,803,438	6.1	1,869,450	6.0	△66,012	△3.5
16 財産収入	75,326	0.3	61,510	0.2	13,816	22.5
17 寄附金	140,133	0.5	102,289	0.3	37,844	37.0
18 繰入金	2,262,766	7.6	2,045,184	6.6	217,582	10.6
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	128,612	0.4	115,178	0.4	13,434	11.7
21 市債	3,000,500	10.1	3,878,300	12.5	△877,800	△22.6
合計	29,688,000	100.0	31,009,000	100.0	△1,321,000	△4.3

目的別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議会費	220,724	0.7	220,354	0.7	370	0.2
2 総務費	2,543,081	8.6	2,621,957	8.4	△ 78,876	△3.0
3 民生費	11,053,022	37.2	10,753,929	34.7	299,093	2.8
4 衛生費	5,657,181	19.0	6,427,455	20.7	△ 770,274	△12.0
5 農林水産業費	259,573	0.9	210,407	0.7	49,166	23.4
6 商工費	226,233	0.8	157,897	0.5	68,336	43.3
7 土木費	2,798,929	9.4	2,628,978	8.5	169,951	6.5
8 消防費	1,265,560	4.3	1,423,914	4.6	△ 158,354	△11.1
9 教育費	2,899,838	9.8	3,502,398	11.3	△ 602,560	△17.2
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	2,733,266	9.2	3,031,301	9.8	△ 298,035	△9.8
12 予備費	30,588	0.1	30,405	0.1	183	0.6
合計	29,688,000	100.0	31,009,000	100.0	△ 1,321,000	△4.3

性質別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人件費	4,622,667	15.6	4,601,545	14.8	21,122	0.5
2 物件費	4,846,398	16.3	4,545,860	14.7	300,538	6.6
3 維持補修費	428,735	1.4	384,126	1.2	44,609	11.6
4 扶助費	4,950,037	16.7	4,789,525	15.5	160,512	3.4
5 補助費等	5,165,212	17.4	4,090,813	13.2	1,074,399	26.3
6 公債費	2,733,266	9.2	3,027,437	9.8	△ 294,171	△9.7
7 積立金	96,620	0.3	194,868	0.6	△ 98,248	△50.4
8 投資及び出資金	124,582	0.4	38,300	0.1	86,282	225.3
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,892,334	6.4	2,645,429	8.5	△ 753,095	△28.5
11 予備費	30,588	0.1	30,405	0.1	183	0.6
12 普通建設事業費	4,797,556	16.2	6,660,687	21.5	△ 1,863,131	△28.0
補助事業費	2,325,977	7.8	3,464,639	11.2	△ 1,138,662	△32.9
単独事業費	2,150,469	7.2	2,926,998	9.4	△ 776,529	△26.5
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	321,110	1.1	269,050	0.9	52,060	19.3
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合計	29,688,000	100.0	31,009,000	100.0	△ 1,321,000	△4.3

節別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報酬	530,333	1.8	525,289	1.7	5,044	1.0
2 給料	1,827,691	6.2	1,820,690	5.9	7,001	0.4
3 職員手当等	1,496,790	5.0	1,513,211	4.9	△16,421	△1.1
4 共済費	818,333	2.8	789,792	2.6	28,541	3.6
5 災害補償費	45	0.0	50	0.0	△5	△10.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	675,184	2.3	655,514	2.1	19,670	3.0
8 報償費	91,901	0.3	74,603	0.2	17,298	23.2
9 旅費	25,988	0.1	20,004	0.1	5,984	29.9
10 交際費	898	0.0	898	0.0	0	0.0
11 需用費	934,114	3.1	918,161	3.0	15,953	1.7
12 役務費	144,617	0.5	137,759	0.4	6,858	5.0
13 委託料	2,922,926	9.9	3,624,494	11.7	△701,568	△19.4
14 使用料及び賃借料	243,039	0.8	263,059	0.9	△20,020	△7.6
15 工事請負費	4,005,834	13.5	5,385,997	17.4	△1,380,163	△25.6
16 原材料費	23,990	0.1	10,546	0.0	13,444	127.5
17 公有財産購入費	192,859	0.6	242,789	0.8	△49,930	△20.6
18 備品購入費	233,927	0.8	189,901	0.6	44,026	23.2
19 負担金、補助及び交付金	5,992,859	20.2	4,215,180	13.6	1,777,679	42.2
20 扶助費	4,950,037	16.7	4,789,525	15.4	160,512	3.4
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	7,794	0.0	34,176	0.1	△26,382	△77.2
23 償還金、利子及び割引料	2,950,845	9.9	3,384,701	10.9	△433,856	△12.8
24 投資及び出資金	124,582	0.4	38,300	0.1	86,282	225.3
25 積立金	96,620	0.3	194,868	0.6	△98,248	△50.4
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	956	0.0	1,099	0.0	△143	△13.0
28 繰出金	1,365,250	4.6	2,147,989	6.9	△782,739	△36.4
予備費	30,588	0.1	30,405	0.1	183	0.6
合計	29,688,000	100.0	31,009,000	100.0	△1,321,000	△4.3

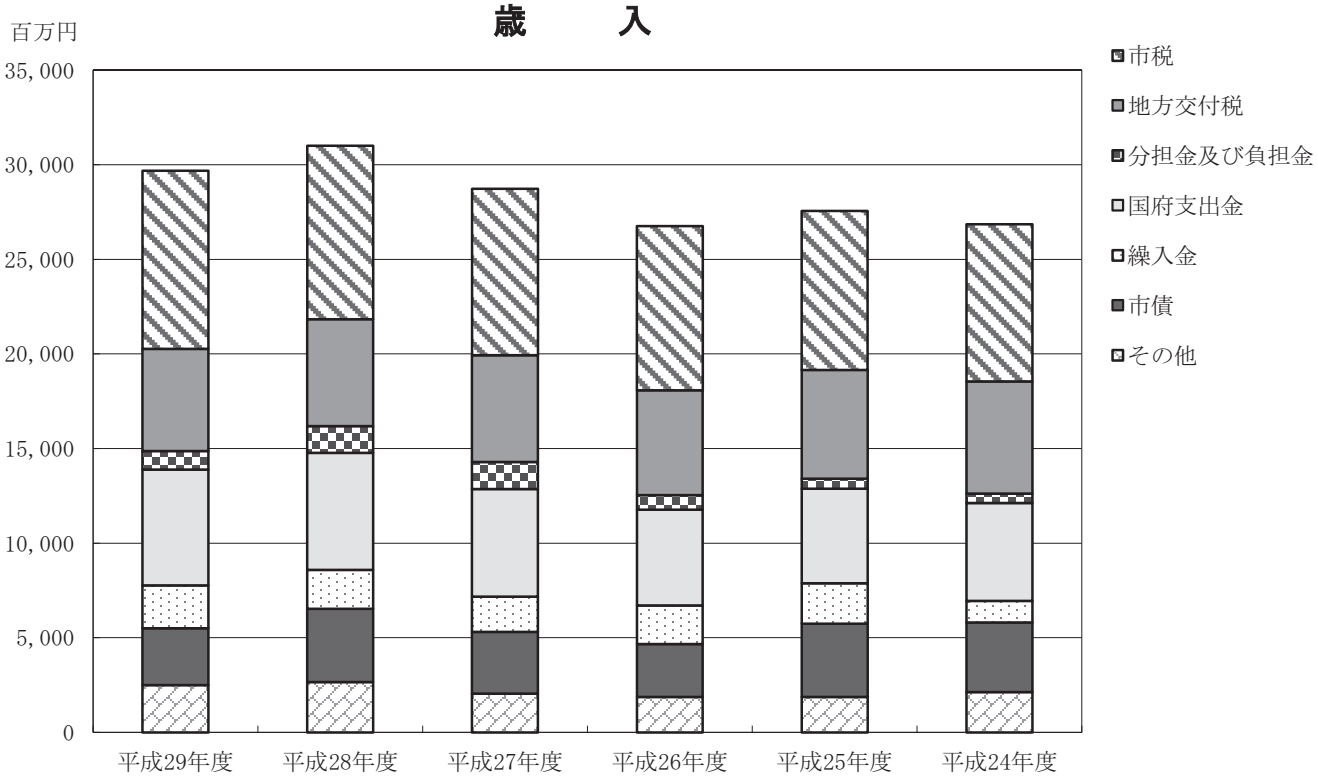
一 般 会 計 予 算 の 推 移

（単位：千円）

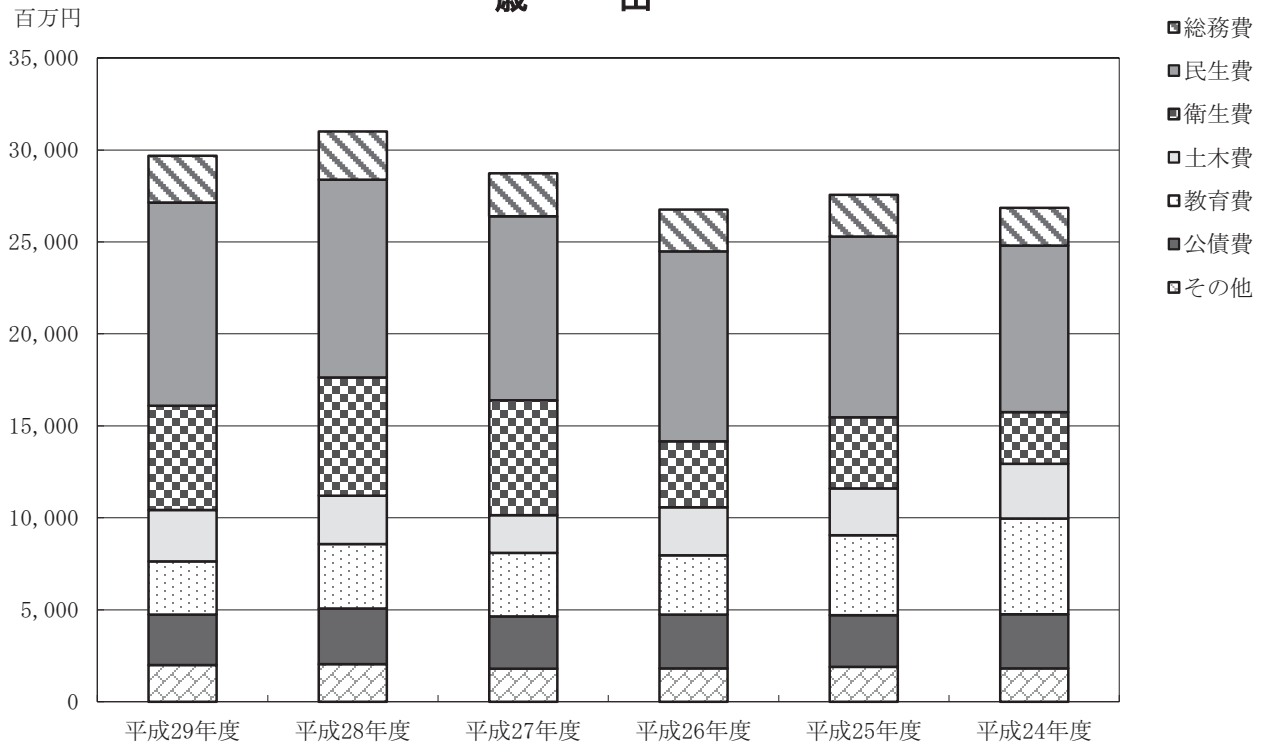
区　　分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入	1 市税	9,413,131	9,169,134	8,793,237	8,676,946	8,405,389	8,292,091
	2 地方譲与税	204,254	197,836	193,537	193,274	196,619	193,065
	3 利子割交付金	15,800	29,000	25,900	31,000	36,600	38,600
	4 配当割交付金	81,500	104,400	53,500	53,700	31,400	24,500
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,900	73,900	26,600	8,300	5,700	8,300
	6 地方消費税交付金	1,055,300	1,157,200	935,500	668,400	498,600	495,100
	7 ゴルフ場利用税交付金	78,300	73,200	74,100	74,300	79,000	77,500
	8 自動車取得税交付金	58,900	52,200	44,600	38,900	73,000	79,500
	9 地方特例交付金	92,300	82,000	87,819	83,298	79,591	86,063
	10 地方交付税	5,397,000	5,650,000	5,650,000	5,540,000	5,750,000	5,930,000
	11 交通安全対策特別交付金	7,418	7,042	8,550	9,110	8,333	8,335
	12 分担金及び負担金	986,951	1,406,358	1,430,452	771,337	520,715	510,188
	13 使用料及び手数料	500,670	610,340	451,951	441,091	446,015	453,967
	14 国庫支出金	4,311,800	4,324,478	4,086,803	3,368,711	3,379,523	3,702,525
	15 府支出金	1,803,438	1,869,450	1,600,950	1,687,294	1,615,370	1,470,057
	16 財産収入	75,326	61,510	37,542	33,995	30,098	60,098
	17 寄附金	140,133	102,289	251	142,710	269,800	462,774
	18 繰入金	2,262,766	2,045,184	1,847,734	2,039,337	2,138,889	1,137,942
	19 繰越金	1	1	1	2,900	1	1
	20 諸収入	128,612	115,178	119,973	93,797	120,457	145,794
	21 市債	3,000,500	3,878,300	3,265,000	2,803,600	3,878,900	3,677,600
計		29,688,000	31,009,000	28,734,000	26,762,000	27,564,000	26,854,000
歳出	1 議会費	220,724	220,354	244,631	246,713	241,823	245,152
	2 総務費	2,543,081	2,621,957	2,335,553	2,272,768	2,268,010	2,051,197
	3 民生費	11,053,022	10,753,929	9,997,342	10,327,262	9,821,398	9,057,182
	4 衛生費	5,657,181	6,427,455	6,252,559	3,587,335	3,866,511	2,812,745
	5 農林水産業費	259,573	210,407	234,790	248,427	279,849	372,157
	6 商工費	226,233	157,897	134,266	154,506	136,170	130,820
	7 土木費	2,798,929	2,628,978	2,054,210	2,610,666	2,553,304	2,963,056
	8 消防費	1,265,560	1,423,914	1,160,868	1,136,745	1,207,529	1,040,166
	9 教育費	2,899,838	3,502,398	3,449,427	3,216,503	4,339,814	5,215,063
	10 災害復旧費	5	5	1,463	5	5	5
	11 公債費	2,733,266	3,031,301	2,838,550	2,930,829	2,820,220	2,936,954
	12 予備費	30,588	30,405	30,341	30,240	29,366	29,502
	13 諸支出金	0	0	0	1	1	1

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移 （グラフ）

歳　　入



歳　　出



平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
1 市税	1 市民税	1 個人	現年課税分	3,969,000	均等割：121,061千円×98.5%≒119,000千円　所得割：3,909,397千円×98.5%≒3,850,000千円　納税義務者数は、均等割：34,589人　所得割：31,301人を見込む。
1 市税	1 市民税	1 個人	滞納繰越分	19,479	
1 市税	1 市民税	2 法人	現年課税分	390,000	均等割：149,798千円×99%≒148,000千円　法人税割：244,612千円×99%≒242,000千円　均等割納税義務者数は992法人を見込む。
1 市税	1 市民税	2 法人	滞納繰越分	600	
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	4,128,000	土地：1,668,966千円×98%≒1,635,000千円　家屋：1,897,349千円×98%≒1,859,000千円　償却：647,753千円×98%≒634,000千円
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	滞納繰越分	23,125	
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交付金	21,562	国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	現年課税分	138,000	調定見込額：143,265千円×97%≒138,000千円　登録見込台数は、26,210台を見込む。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	滞納繰越分	1,181	
1 市税	4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	312,000	1級品：57,814,816本×5.262円≒304,000千円　旧3級品：210,192本×2.925円≒500千円　旧3級品（新税率分）：2,312,118本×3.355円≒7,500千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分	407,600	土地：217,241千円×98%≒212,000千円　家屋：199,636千円×98%≒195,600千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	滞納繰越分	2,584	
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	60,413	地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	143,841	自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	利子割交付金	15,800	地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	配当割交付金	81,500	地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	73,900	地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,055,300	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成25年度までの消費税率は国税分4.0%、府税分0.5%、市税分0.5%であったが、平成26年度から国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%に引き上げとなっている。
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	78,300	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	58,900	地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	減収補てん特例交付金	92,300	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	4,950,000	所得税および法人税の収入額のそれぞれ100分の33．1、消費税の収入額の100分の22．3、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	447,000	
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,418	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	5,575	急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金　大野地区：84,000千円×負担率2．5%＝2,100千円、139,000千円×負担率2．5%＝3,475千円
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	3,751	人口割30%、通所児童数割70%　笠置町：179千円、和束町：101千円、精華町：3,403千円、南山城村：68千円

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	8,774	児童発達支援給付費負担金（木津川市：5,549千円、精華町：2,948千円、笠置町：173千円、精華町府補助金心身障害者サービス分：98千円、笠置町府補助金心身障害者サービス分：6千円）
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	220,075	保育所保育料　公立保育所：191,703千円（木津、相楽、清水、相楽台、木津川台、いづみ、南加茂台、やましろ）　民営保育所など：28,372千円（兜台、市外民営） 第3子以降は保育料免除。
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	2,679	公立保育所における一時保育の利用者負担金
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	763	公立保育所8園における延長保育の利用者負担金
12 分担金及び負担金	2 負担金	2 衛生費負担金	クリーンセンター整備事業費負担金	735,760	クリーンセンター整備事業にかかる精華町負担金
13 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）	61,176	放課後児童クラブ使用料　使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
13 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	38,485	一般墓地使用料：32,760千円、合葬墓地使用料：2,900千円、管理料：1,675千円、記名板使用料：1,150千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	共同浴場使用料	6,215	共同浴場「いずみ湯」：3,425千円、共同浴場「やすらぎの湯」：2,790千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	187,791	道路占用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	31,002	市営住宅使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	4,536	市営住宅駐車場などの使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園使用料（現年度分）	33,999	各幼稚園使用料 多子世帯・ひとり親世帯等の減免を実施する。
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	11,104	公民館：961千円、文化財整理保管センター：20千円、青少年センター：510千円、プラネタリウム館：805千円、山の家：4,370千円、青少年育成施設：2,350千円、図書館会議室：40千円、東部交流会館：1,798千円、当尾の郷会館使用料：199千円、社会教育施設等土地使用料：51千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	3,318	市民スポーツセンター：1,692千円、中央体育館：1,230千円、加茂体育館：396千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	12,232	木津グラウンド：81千円、兜谷グラウンド：421千円、木津川台グラウンド：720千円、赤田川グラウンド：108千円、加茂グラウンド：54千円、山城コミュニティ運動広場：36千円、城址公園グラウンド：408千円、兜谷テニスコート：2,760千円、木津川台テニスコート：3,450千円、梅美台テニスコート：2,160千円、塚穴公園テニスコート：438千円、城址公園テニスコート：1,596千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	4,739	所得証明等税務関係手数料：4,739千円（西部出張所分含む。）
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	24,281	戸籍謄抄本交付：6,769千円、住民票謄抄本交付：9,459千円、住民票謄抄本コンビニ交付：342千円、印鑑証明交付：6,960千円、印鑑証明コンビニ交付：453千円、個人番号カード再交付：48千円、通知カード再交付：250千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	環境衛生手数料	2,303	狂犬病予防注射：1,402千円、犬登録：900千円、市営墓地手数料：1千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	清掃手数料	35,803	特別ごみ収集：600千円、犬・猫死体引取：480千円、不燃物特別処理：30千円、廃家電収集運搬：72千円、し尿処理手数料（し尿くみ取り券売捌きによる手数料）：34,621千円
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	65,394	保険者支援分：65,394千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	10,464	運営管理費分：215千円、住居確保給付金分：2,801千円、自立相談支援事業支援員報酬分：3,686千円、被保護者就労支援事業支援員報酬分：3,762千円　全て国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	529,651	障害者補装具費分：10,192千円、障害福祉サービス費分：519,459千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	32,460	更生医療分：26,384千円、育成医療分：1,899千円、療養介護医療分：4,177千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	112,750	障害児通所サービス費分　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	316,883	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：3,049千円、認定こども園施設型給付費分：312,697千円、地域型保育給付費分：1,137千円　国負担率：基準額の1/2

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,055,484	被用者3歳未満児童手当　国負担率37/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　国負担率4/6
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	100,266	国負担率1/3
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	618,923	生活保護扶助費分：618,923千円　国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	2,939	国負担率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	地方創生推進交付金	38,173	地方創生推進にかかる交付金　補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	通知カード・個人番号カード受託事務	8,632	地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任にかかる市町村の交付金に対する補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	1,921	通知カード・個人番号カード交付事務にかかる補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	4,397	保護相談員報酬：1,890千円、診療報酬点検委託料：119千円　補助率3／4 社会的居場所：474千円、セミナー：191千円、社会的居場所（被保護）：256千円、セミナー（被保護）：191千円、一時生活支援：336千円　補助率2／3 職員研修啓発事業：114千円、学習支援事業826千円　補助率1／2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	臨時福祉給付金（経済対策分）事業費	151,500	消費税引上げ（8%→10%）が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として臨時福祉給付金を支給　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	臨時福祉給付金（経済対策分）事務費	18,204	臨時福祉給付金の支給事務にかかる補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	32,146	補助率1/2以内（統合補助金のため補助額に上限あり）
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	地域介護・福祉空間整備等交付金	10,237	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、消防機関へ通報する火災報知設備の整備や、認知症高齢者グループホーム等防災改修、防犯対策設備の設置に対する補助　補助率10／10（防犯対策設備の設置のみ1／2）
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	10,312	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金　自立支援教育訓練給付分：150千円、高等技能訓練給付分：9,937千円、高卒認定試験合格支援分：225千円　全て補助率3/4
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援整備	66,569	児童クラブ建築補助金（第1～3城山台児童クラブ）　補助率1/3　（第3城山台児童クラブのみ待機児童解消の場合に該当し、補助率2／3）
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	88,968	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	スポーツによる地域活性化推進事業費	41,550	スポーツを通じた健康増進意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組み等に対する補助金。きづがわスマートウエルネスシティ健幸ポイント事業費の財源として予定。補助率10／10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費	527	乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対し、補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	4,884	循環型社会形成推進交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	クリーンセンター整備事業費	689,018	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金　補助率1/3または補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	2,515	木造住宅耐震診断：50千円×1/2×10件＝250千円　木造住宅本格耐震改修：900千円×1/4×3件＝675千円　木造住宅簡易耐震改修：300千円×1/4×1件＝75千円　木造住宅耐震シェルター：300千円×1/4×4件＝300千円　消防団詰所耐震診断（大里）：85．09㎡×3.6千円×1／3＋手数料108千円×1／2=156千円　加茂人権センター耐震改修設計分：2,853千円×1／3＋手数料216千円×1／2＝1,059千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	20,625	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす（老朽化の著しい）市道の舗装補修事業に対して　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	65,085	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	48,400	社会資本整備総合交付金　橋りょう補修分：4,400千円、橋りょう点検修繕調査など：44,000千円　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公営住宅等ストック総合改善事業	17,094	社会資本整備総合交付金　清水団地屋根防水、外壁改修分：17,094千円　補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	幼稚園就園奨励費	13,701	幼児教育にかかる保護者負担軽減のための補助金。補助率1/3以内
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	史跡公有化事業費	64,865	史跡恭仁宮跡、神雄寺跡公有化事業分　補助率8/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等保存整備費	14,950	高麗寺跡史跡整備事業分：10,950千円、市内遺跡調査分：1,400千円、埋蔵文化財活用事業分：2,600千円　補助率1/2

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
14 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	国民年金事務	17,309	国民年金事務委託金
14 国庫支出金	3 委託金	3 土木費委託金	樋門操作	2,867	国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、鴻之樋　各樋門の操作・管理にかかる委託金
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	197,412	保険税軽減分：164,715千円　府負担率3/4　保険者支援分：32,697千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	86,733	低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分　府負担率3/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	264,825	障害者補装具費分：5,096千円、障害福祉サービス分：259,729千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者医療費	16,230	更生医療分：13,192千円、育成医療分：949千円、療養介護医療費分：2,089千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	56,375	府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	158,440	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：1,524千円、認定こども園施設型給付費分：156,348千円、地域型保育給付費分：568千円　府負担率：基準額の1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童手当	230,937	被用者3歳未満児童手当　府負担率4/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　府負担率1/6
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	生活保護費	17,097	現在地・急迫保護分　府負担率1/4
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	4,400	京都府交通確保対策費補助金　当尾線　生活交通路線にかかる補助金
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府市町村未来づくり交付金	16,665	地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを推進していくため、市町村などが行う戦略的、主体的かつ自立的なプロジェクトの取組に対する補助。平成28年度京都府みらい戦略一括交付金のうち客観的指標配分の内示額16,665千円を見込む。
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	8,675	民生児童委員活動費：8,142千円、協議会会長活動費：47千円、民生委員地域福祉活動促進費：486千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,074	隣保館運営等事業費府補助金　隣保館運営費分：14,859千円、地域交流促進事業費分：309千円、隣保館デイサービス事業費（木津）分：207千円、隣保館デイサービス事業費（加茂）分：699千円　補助率3/4
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	1,510	人権啓発事業費分：1,098千円、男女共同参画推進事業費分：374千円、公民館事業費分：23千円、障害福祉事務事業費分：15千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	25,157	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	151,108	障害者：41,086千円、ひとり親家庭：29,595千円、子育て：80,427千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	47,361	65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分　補助率1/2 老人医療助成事業費補助金：45,540千円、老人医療助成事業施行事務費補助金：1,821千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	258	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	地域密着型サービス等整備助成事業	35,000	地域における適切な介護サービスの提供体制促進を目的に、介護施設の整備事業等に対し補助されるもの。特別養護老人ホームの多床室ユニット化等改修事業補助の財源として見込む。
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	1,775	民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助　補助率1/2 州見台さくら：81千円、なごみこども園：306千円、愛光みのりこども園：956千円、木津さくらの森：204千円、藍咲学園228千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉施設人材確保・サービス向上	10,614	民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助　愛光こども園：765千円、兜台保育園：550千円、梅美台こども園：1,445千円、州見台さくら：1,275千円、なごみこども園：2,295千円、愛光みのりこども園：1,530千円、木津さくらの森：1,020千円、藍咲学園1,734千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	35,061	18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる保育料免除実施に対する補助金。補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援整備	41,605	児童クラブ建築補助金（第1～3城山台児童クラブ）　補助率1/3　（第3城山台児童クラブのみ待機児童解消の場合に該当し、国庫補助金補助率引上げのため補助率1／6）
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	88,968	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	141	風しんワクチン予防接種費用の助成　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	2,185	健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対する補助金。　補助率2/3

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	2,692	国の制度改正を受け、男性不妊治療の申請期限が平成28年度中に終了し、以後京都府制度として実施されるため、男性不妊治療にかかる府補助金が皆減となる。（補助率1/2）
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	400	木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金（平成29年度は40台分、1,200千円を見込む。）に対して補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費	3,400	木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助金。1件あたり府補助の上限340,000円。平成29年度は10件を見込む。
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	4,884	補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農地利用最適化交付金	2,664	新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化にかかる活動および成果の実績に応じ、農業委員および農地利用最適化推進委員の手当または報酬の財源として、委員1人あたり6,000円/月を交付。
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	新規就農確保事業費	12,375	青年就農給付金に対し、補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	環境保全型農業直接支払交付金	70	安全、安心でおいしい特別こだわり米の生産を目指し、京都府支援対象の農業生産活動のうち「緩効性肥料の利用および長期中干し」分に対する補助金。国補助1/2、府1/4、市1/4。
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	京野菜等生産加速化事業費	2,400	市場出荷するブランド京野菜等の農産物生産に必要な機械や施設の整備に対する補助金　事業費ベースの補助率4/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	26,977	多面的機能支払交付金分：26,771千円　補助率3/4、事務費分：206千円　補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	7,030	有害鳥獣の駆除などにかかる補助　補助率10／10または1／2
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,931	森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次代の府民に伝えていくため、平成27年12月に創設されたもの。木津北地区保全事業用備品購入に1,668千円、林道改良事業に4,263千円
15 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	2,225	木造住宅耐震診断事業補助金：50千円×1/4×10件＝125千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金：900千円×1/2×3件＝1,350千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金：300千円×1/2×1件＝150千円、木造住宅シェルター設置事業補助金：300千円×1/2×4件＝600千円
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	764	補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	第3子以降保育料免除事業	2,444	京都府の事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる幼稚園使用料免除実施に対する補助金。公立幼稚園分：1,706千円、私立幼稚園分：738千円。補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	京のまなび教室推進事業費	1,893	放課後・休日の子ども活動支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	地域で支える学校教育推進事業費	1,695	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	史跡公有化事業費	4,571	恭仁宮跡史跡指定地購入事業分　補助率1/10
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	文化財緊急保存費	700	市内遺跡調査事業分　補助率1/4
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	103,767	府民税徴収にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府知事選挙事務費	15,821	京都府知事選挙にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	住宅・土地統計調査準備事務費	508	住宅・土地統計調査準備にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	就業構造基本調査事務費	1,114	就業構造基本調査にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	経済センサス基礎調査試験調査事務費	170	経済センサス基礎調査試験調査にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	2 民生費委託金	人権啓発活動事業費	590	人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	3 農林水産業費委託金	災害に強い森づくり事業費	20,069	事業主体である京都府が、事業年度ごとに市に委託して実施するため、京都府から委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	4 土木費委託金	樋門撤去事業費	17,163	京都府の事業である赤田川河川改修に伴い、旧大野排水樋門の撤去工事費用として、京都府から委託金が交付される。

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	31,757	市有地貸付 大里区：447千円、曽根山区：1,800千円、市坂区：5,076千円、小谷共同茶園：48千円、商工会：1,324千円、女性センター駐車場用地：2千円、集会所敷地：17千円、基幹相談支援センター：1千円、認定こども園：1,941千円、山城支所敷地（山城町土地改良区）：19千円、府営住宅敷地賃借料：7,379千円、道路事業用地：179千円、法人貸付：21千円、木津駅前地区分：12,447千円、個人貸付：1,056千円
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	3,943	市有建物貸付 基幹相談支援センター：527千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター：1,286千円、更生保護サポートセンター：131千円、いづみ福祉会：1,173千円、土地改良区：125千円、職員宿舎（総務省派遣職員）：524千円、当尾の郷会館：177千円
16 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	1,208	財政調整基金利子：494千円、育英資金交付基金利子：3千円、地域福祉基金利子：75千円、公共施設等整備基金利子：506千円、準財産区等事業基金利子：4千円、清掃センター建設整備基金利子：82千円、ふるさと応援基金利子：1千円、木津北地区里地里山保全基金利子：43千円
16 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	6,799	南京都奈良線線下補償組合：1,572千円、笠置町高圧電線線下補償組合：296千円、大河原美濃線下補償組合：156千円、上狛線下補償協議会：492千円、木津町線下補償組合：4,283千円
16 財産収入	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	土地売払収入	31,487	普通財産（加茂町里字留志、宅地224．80㎡）：13,299千円、府道改良事業用地（加茂町辻広垣外　当尾公民館118．66㎡（移転補償料を含む。））：18,188千円
16 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	物品売払収入	132	公用車（2台）
17 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	20,000	ふるさと納税制度による寄附金
17 寄附金	1 寄附金	3 開発関連寄附金	開発協力費寄附金	120,132	都市再生機構開発地における集会所整備にかかる、都市再生機構からの寄附金
18 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,464,268	財政調整基金からの繰入金
18 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	605,000	集会所建設事業、放課後児童クラブ建築事業、公共下水道事業会計負担事業、道路舗装改修事業、道路新設改良事業、内垣外内田山線他道路改修事業、木津内田山線道路新設、東中央線整備事業、東中央線関連整備事業、清水団地改修事業、小学校校舎等改修事業、社会教育施設環境整備事業、高麗寺跡整備事業、兜台保育園・小学校施設整備・中学校施設整備にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還のために
18 繰入金	1 基金繰入金	3 準財産区等事業基金繰入金	準財産区等事業基金繰入金	11,407	準財産区財産事業補助金（市坂区：5,530千円、曽根山区：1,440千円、大里区：500千円、梅谷区：349千円）、城山台地区除草工事費：3,588千円
18 繰入金	1 基金繰入金	4 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,100	ふるさと応援基金からの繰入金　椿井大塚山古墳案内看板：600千円　上人ヶ平遺跡公園解説板：1,000千円　特色ある学校づくり：500千円
18 繰入金	1 基金繰入金	5 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	146,900	クリーンセンター整備事業の財源として
18 繰入金	1 基金繰入金	6 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	180	瓶原親水公園管理事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	7 土地改良事業基金繰入金	土地改良事業基金繰入金	23,400	木津かんがい排水事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	8 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	7,114	木津北地区保全推進事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	9 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	2,397	育英資金交付事業のために
20 諸収入	2 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,732	あき地除草業務受託料
20 諸収入	2 受託事業収入	2 農林水産業費受託事業収入	農業中間管理事業費	1,426	農業中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	1,300	広報きづがわおよび市ホームページへの広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	12,609	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	2,000	JR棚倉駅・上狛駅における乗車券類委託発売への手数料（乗車券（5％）、回数券（5％）、定期券（1．8％））
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750	派遣職員人件費
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,744	派遣職員人件費
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広告掲載料	172	保健だより（72千円）、予算のあらまし・決算のあらまし（100千円）の広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	健幸ポイント事業参加費	3,000	18歳以上の市民・市内在勤者を対象とした、健幸ポイント事業（ウォーキング）への参加費（1,000円／人）

平成29年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成29年度当初予算案	内容
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,593	総合がん検診自己負担金（胃：1,079千円、喀痰：147千円、大腸：769千円、前立腺：418千円、肝炎：180千円）
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,000	三重中央開発㈱周辺水質検査分担金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	11,000	リサイクル拠出金：1,000千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料：10,000千円
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	京土連会員支援事業交付金	4,950	木津かんがい排水事業分：1,000千円、土地改良事業分：2,000千円、ため池維持管理事業分：1,950千円
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	生きがい大学社会見学参加者負担金	3,000	生きがい大学社会見学参加料　1人あたり6,000円の負担を見込む。
21 市債	1 市債	1 民生債	老人福祉センター改修事業債	8,500	老人福祉センター改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	1 民生債	児童福祉施設整備事業債	33,200	放課後児童健全育成事業施設整備事業の財源として。社会福祉施設整備事業債　充当率80%、元利償還金に対する交付税措置なし
21 市債	1 市債	2 衛生債	クリーンセンター整備事業債	1,148,000	合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	2 衛生債	水道事業（一般会計出資債）	110,100	一般会計から水道事業への出資金に対する財源として。充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	3 農林水産業債	木津かんがい排水事業債	4,500	木津かんがい排水事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	道路新設改良事業債	63,000	道路舗装補修事業、内垣外内田山線他道路改良事業、木津中ノ川線他1線道路改良事業、木津内田山線道路改良事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	橋りょう改修事業債	3,200	橋りょう改修事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	河川改修事業債	46,500	南河原川改修事業、木津田中前水路改修事業の財源として。地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	街路事業債	271,600	東中央線整備事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	市営住宅改修事業債	31,700	市営住宅改修事業の財源として。公営住宅建設事業債　充当率100%、元利償還金に対する交付税措置なし
21 市債	1 市債	5 消防債	消防施設整備事業債	12,400	指揮広報車、消防ポンプおよび消防ポンプ積載車更新事業の財源として。防災対策事業債　充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 消防債	防災備蓄倉庫整備事業債	1,500	防災備蓄倉庫整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 消防債	防災行政無線整備事業債	4,600	防災行政無線整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	6 教育債	小学校耐震補強事業債	1,900	恭仁小学校非構造部材耐震事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	6 教育債	文化財保護事業債	7,700	史跡神雄寺跡公有化事業の財源として。地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	6 教育債	体育施設改修事業債	260,100	中央体育館屋根等改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 臨時財政対策債	臨時財政対策債	992,000	

施　策　の　概　要

（単位：千円）

記　載　例

科		項		目		
所						
事						
市総合（基本計画）の位置付け						
事業期間		新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳						
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（本年度の特徴等を記しているものではありません。）

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45　人事給与事務費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,852				4,557	4,295
		（参考）前年度当初予算額			8,113	
本年度予算額の主な内訳	※個人型確定拠出年金の利用開始に伴い、加入を希望する職員の掛金の給与天引き設定や年末調整計算等を行うため、人事給与システムの改修を行う。：540千円					
主な特定財源	職員駐車場使用料：4,033千円　建物貸付収入：524千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	61　ホームページ管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,019					7,019
		（参考）前年度当初予算額			843	
本年度予算額の主な内訳	※市のホームページによる情報の安定供給を行うため、耐用年数の経過した機器の更新を図る。：3,908千円 ※障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に対応した、総務省「みんなの公共サイトモデル2016年改定版」に基づき、アクセシビリティに配慮したホームページを構築する。：2,268千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	閲覧者に市の行政情報や行事等を、迅速かつわかり易くお知らせすることにより、市政に対する理解と関心を高める。					
市民参加の状況	広報以外の伝達手段として、ホームページから情報をリアルタイムに配信する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	65　広報発行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,293				1,300	36,993
		（参考）前年度当初予算額			35,901	
本年度予算額の主な内訳	※市の魅力や施策を広く市内外に発信するため、市勢要覧（5，000部）を発行する。：5,724千円					
主な特定財源	広報紙等広告掲載料：1,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きづがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73　基金管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	96,589				95,789	800
		（参考）前年度当初予算額			223,050	
本年度予算額の主な内訳	財政調整基金、各種特定目的金の運用による利子収入などについて、基金積立を行う。 ※市営墓地（思いでの丘霊園）にかかる使用料や当尾公民館移転に伴う土地売払収入などを、今後の施設補修などに備えるため、基金に積立てる。 財政調整基金元金積立金：16,140千円、公共施設等整備基金元金積立金：49,405千円 ※件数が増加しているふるさと応援寄附金を基金に積立てる。 木津川市ふるさと応援基金元金積立金：20,000千円					
主な特定財源	市営墓地使用料：33,827千円　土地貸付収入：7,324千円　財政調整基金利子：494千円　公共施設等整備基金利子：506千円　準財産区等事業基金利子：4千円　清掃センター建設整備基金利子：82千円　ふるさと応援基金利子：1千円　学研木津北地区里地里山保全基金利子：43千円　関西電力地役権設定補償金：4,069千円　土地売払収入：29,311千円　公用車売払代金：128千円　ふるさと寄附金：20,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課　　行財政改革推進室					
事業	3395　行財政改革事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	346					346
		（参考）前年度当初予算額			349	
本年度予算額の主な内訳	現在の「第2次木津川市行財政改革大綱」の計画期間が平成29年度をもって終了することから、平成29年度中に、「第3次木津川市行財政改革大綱」（計画期間：平成30年度から平成34年度まで）を策定する。大綱策定の諮問を行う木津川市行財政改革推進委員会の委員報酬292千円が主な内容である。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民ニーズに応えられ、持続可能な自治の運営が行えるよう、長期的な視点に基づき、第3次木津川市行財政改革大綱を策定する。					
市民参加の状況	行財政改革推進委員会の委員に公募で選出された3人の市民を含める。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85　庁舎管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	88,411				700	87,711
		（参考）前年度当初予算額			131,044	
本年度予算額の主な内訳	本庁舎内および庁舎付帯設備の維持、管理など ※庁舎内の誘導灯ランプを3か年計画で交換を行う。：1,608千円 ※旧検察庁庁舎および山城中学校にて保管しているPCB（コンデンサ、2台分）を処分する。：1,368千円 ※庁内における来庁者の安全確保およびセキュリティ機能の向上を目的として防犯カメラ（本庁舎東口、西口および職員通用口に各1台、計3台）を設置する。：993千円 ※免震装置の点検を行う。：1,296千円					
主な特定財源	自動販売機電気代：700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針の基、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93　公用車管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,239					24,239
		（参考）前年度当初予算額			31,181	
本年度予算額の主な内訳	効率的かつ適正な公用車の管理と市有バスの運行管理 ※経年劣化した車両を環境負荷の少ない車両へと更新することで、公用車運行の安全性を確保すると同時に、修繕料および燃料費等の維持管理費用負担を軽減する。 自動車更新（3台）：4,132千円（4WD軽バン2台、4WD軽ダンプ1台）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	101　企画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,500					8,500
		（参考）前年度当初予算額			1,175	
本年度予算額の主な内訳	※「第1次木津川市総合計画」の計画期間が平成31年3月末をもって終了することから、市の総合的かつ計画的な中長期のまちづくりの指針を示す市の最上位計画として、「第2次木津川市総合計画」（計画期間　平成31年度～平成40年度）の策定に向け、総合計画審議会の開催や、市民アンケート調査などに取り組む。：7,361千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	105　各種負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	117,658					117,658
		（参考）前年度当初予算額			45,626	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※土木・軌道工事、上屋整備、複線化に伴う電気支障移転、用地買収および京都駅駅舎改築工事などJR奈良線複線化第二期事業負担金：115,755千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	121　JR駅舎再生業務委託事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,158				2,000	158
		（参考）前年度当初予算額			4,500	
本年度予算額の主な内訳	駅利用者の安全の確保および利便性の向上を図るための駅員配置にかかる委託料：2,158千円					
主な特定財源	乗車券類委託発売手数料：2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	JR奈良線利用者の利便性向上と快適性のある駅づくりのため、JR西日本との役割を明確にし、市においてはJR棚倉、上狛両駅に駅員を配置し、安全性の確保と利便性の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3331　地域公共交通サービス再編検討事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,165					9,165
		（参考）前年度当初予算額			9,982	
本年度予算額の主な内訳	※効率的な運行・経費削減および利用促進のための路線・ダイヤの改良検討や、モビリティ・マネジメントによる利用促進のためのバス交通活性化支援委託（3か年事業の最終年度）：2,757千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図る。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,500					5,500
		（参考）前年度当初予算額			428	
本年度予算額の主な内訳	※ふるさと応援基金記念品：4,621千円 ※ふるさと応援基金記念品郵送料：441千円 ※寄附者の納付利便性の向上のため、ふるさと納税ポータルサイト利用料およびクレジット納税手数料：207千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	寄附者への寄附金額に応じた市の魅力を発信する記念品の贈呈や、クレジット納税などに取り組み、ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3632　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,324	13,000				13,324
		（参考）前年度当初予算額			318	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 まちづくりに取り組む個人や団体を支援するふるさと応援事業補助金：26,000千円 【その他のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】 ※「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進および効果検証を行うための総合戦略推進委員会の運営等：324千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：13,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3252　加茂支所管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,798					14,798
		（参考）前年度当初予算額			16,822	
本年度予算額の主な内訳	加茂支所庁舎内および庁舎付帯設備の維持管理など ※屋上設置の高架水槽が経年劣化しているため修繕を行う。：822千円 ※加茂支所1階ロビー設置の空調機が故障しているため修繕を行う。：856千円 ※電話交換機設置後19年以上経過し、メーカー修理部品保有期間が終了しており、故障の際に修理ができない可能性があるため、新たに設備を導入する。（ビジネスホン24台）：3,890千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	157　交通安全施設整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,045					10,045
		（参考）前年度当初予算額			11,986	
本年度予算額の主な内訳	交通安全施設の整備および自転車駐車場等の維持、管理 ※市内の各駅前自転車駐車場に順次、防犯カメラを設置し、利用者の安全確保および盗難の抑止を図る。 平成29年度は、JR上狛駅前駐輪場に設置（3台）する。：1,150千円 ※駐輪場施設修繕（球交換、器具交換）、カーブミラー破損交換、カーブミラー支柱交換等：5,109千円 ※放置自転車に対する巡回、警告、撤去等業務委託：1,092千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故を減少させるため、交通安全施設を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3127　防犯事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,121					2,121
		（参考）前年度当初予算額			4,290	
本年度予算額の主な内訳	※防犯カメラの設置箇所の増加：1,283千円 通学路への防犯カメラの設置が完了したことから、今後は、警察や地元からの設置要望に基づき、防犯上必要と考えられる場所へ設置箇所を増加していくことで、防犯対策の強化を図る。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。					
市民参加の状況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3343　自治振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	193,891				90,000	103,891
		（参考）前年度当初予算額			180,649	
本年度予算額の主な内訳	城山台地域におけるコミュニティ活動の促進を図るため、実施設計（6か所）を行い、平成29年度において、集会所（2か所）を建設する。また、残りの4か所は、平成30年度に建設することとしている。 ※城山台7丁目集会所：81,662千円 ※城山台5・11丁目集会所：80,322千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：90,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的に関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。					
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。					
将来にわたる効果等	市民が地域活動に積極的に関わり、地域に愛着を持ち、安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　財政課					
事業	3358　準財産区財産事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,407				11,407	
		（参考）前年度当初予算額			9,671	
本年度予算額の主な内訳	木津町地域の準財産区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、準財産区が所有する土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成29年度は、曽根山区へ1,440千円、梅谷区へ349千円、市坂区へ5,530千円、大里区へ500千円の交付を予定する。 また、城山台管理地において除草を行う。：3,588千円					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金：11,407千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	201　庁内LAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	69,719					69,719
		（参考）前年度当初予算額			99,853	
本年度予算額の主な内訳	※ネットワーク強靭化に伴うLGWAN-ASP利用料：566千円 ※耐用年数経過に伴う山城支所ネットワーク機器更新：2,168千円 ※情報系システムWindows10対応：1,620千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	205　LGWAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,304					4,304
		（参考）前年度当初予算額			2,318	
本年度予算額の主な内訳	京都府セキュリティクラウド移行、基幹業務支援システムASP化等に伴う回線の増強を図るための京都府デジタル疎水ネットワーク回線増速経費：509千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国および地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	185,733	836				184,897
		（参考）前年度当初予算額			170,198	
本年度予算額の主な内訳	※戸籍・税証明書発行に伴うコンビニ交付システム改修：3,672千円 ※基幹業務システムDV情報関連機能追加改修：2,063千円 ※がん検診申込運用変更に伴う健康かるてシステム改修：1,166千円 ※耐用年数経過に伴うシステム更新（健康管理システム：16,624千円、生活保護システム：10,867千円、児童クラブシステム：12,176千円） ※国保（給付）システム、児童扶養手当システム共同化移行：24,074千円 ※社会保障・税番号制度対応による障害福祉システム改修：540千円 ※社会保障・税番号制度情報連携本番移行準備経費：5,112千円（基幹業務システム、児童扶養手当システム）					
主な特定財源	年金事務協力・連携経費国庫委託金：836千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	461　戸籍住民基本台帳事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,603	1,642	67		8,045	4,849
		（参考）前年度当初予算額			14,919	
本年度予算額の主な内訳	※おおよそ3年ごとに購入している印鑑登録カードについて、従来の市民カードを廃止し、新たなカードを購入する。：221千円 ※各種証明書交付申請書用紙、記念用婚姻届用紙、慶弔メッセージ用紙等：138千円 婚姻届を提出されたカップルに、お互いへのメッセージや写真を貼付することができ、手元に残せる記念用婚姻届の用紙を窓口でお渡しする。					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料：1,085千円　印鑑証明交付手数料：6,960千円　個人番号カード交付事務費補助金：1,338千円　中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金：304千円　人口動態事務府委託金：67千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	56,105	9,215			9,467	37,423
		（参考）前年度当初予算額			18,471	
本年度予算額の主な内訳	※耐用年数経過に伴うシステム更新（住民基本台帳システム：9,295千円、コンビニ交付システム：21,158千円） ※コンビニ交付システム機能拡充（戸籍、税証明発行）：5,940千円 ※通知カード・個人番号カード関連事務の地方公共団体情報システム機構（J－LIS）への委託料：8,632千円 ※システム更新に伴う機器の廃棄：908千円					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料：8,716千円　印鑑証明交付手数料：453千円　個人番号カード再交付手数料：48千円　通知カード再交付手数料：250千円　通知カード・個人番号カード受託事務交付金：8,632千円　個人番号カード交付事務費補助金：583千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	3126　戸籍情報システム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	29,004				6,769	22,235
		（参考）前年度当初予算額			5,142	
本年度予算額の主な内訳	※耐用年数経過に伴う戸籍情報システム更新：22,356千円 ※事前登録型本人通知管理システムの導入：1,620千円					
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料：6,769千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍情報システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所管	総務部　総務課					
事業	477　選挙啓発事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	584					584
		（参考）前年度当初予算額			593	
本年度予算額の主な内訳	※公職選挙法改正により、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対して、バースデーカードと記念品を送付することにより、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図る。：246千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙制度全般について広く市民に周知、啓発する。					
市民参加の状況	木津川市明るい選挙推進協議会を中心とした啓発活動を行う。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3675　京都府知事選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成29年度～平成30年度		新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,821		15,821			
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	※平成30年4月15日に任期満了を迎える京都府知事選挙にかかる執行経費（債務負担行為限度額31,363千円のうち15,821千円）					
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金：15,821千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	就業構造基本調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3680　就業構造基本調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成29年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,121		1,114			7
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、平成29年10月1日を期日として就業構造基本調査を行う。 ※報酬（指導員2人、調査員20人）：808千円、職員手当：75千円、調査協力謝礼：80千円、旅費等事務費：158千円
主な特定財源	就業構造基本調査府委託金：1,114千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	585　民生児童委員活動事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,194		8,675			5,519
		（参考）前年度当初予算額			13,087	

本年度予算額の主な内訳	※民生委員制度創設100周年記念事業：913千円 全国100周年記念大会等への参加や、記念講演会の開催など ※姉妹都市京丹後市との交流事業：262千円
主な特定財源	民生児童委員活動費府補助金：8,142千円　民生児童委員協議会会長活動費府補助金：47千円　民生委員地域福祉活動促進費府補助金：486千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	行政と地域住民のパイプ役であり、地域福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3593　地域福祉計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	363					363
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	平成27年3月に策定した「第2次木津川市地域福祉計画」が5か年計画の中間年にあたることから、計画の中間見直しを行う。 地域福祉計画策定委員会委員報酬：359千円、費用弁償：4千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指し、地域における福祉力の向上にどのような寄与ができるのかなど、地域住民との協働による自助・共助・公助の関係を明確にする考え方を提唱するための計画を策定する。
市民参加の状況	市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱し、市民ニーズを反映させた計画とする。
将来にわたる効果等	「思いやり あふれる笑顔 ひろがる輪」の基本理念実現のため、計画に基づく各種事業の進捗状況を確認するとともに、策定以降の社会情勢や市民ニーズの変化等に対応した見直しを行い、市民福祉の向上に資する。

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3690　臨時福祉給付金（経済対策分）事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	169,704	169,704				
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	消費税率10％への引上げが2年半延期されたことを踏まえ、平成26年度以降に引き続き、臨時福祉給付金（経済対策分）の給付を行う。 平成28年度市民税均等割が課税されていない者（生活保護受給者および市民税均等割が課税されている者の扶養親族等を除く。）が給付対象となり、1人につき15,000円を給付する。木津川市では、国が示している給付費の計上方法から試算した結果、給付者数10，100人を見込む。
主な特定財源	臨時福祉給付金（経済対策分）事業費国庫補助金：151,500千円　臨時福祉給付金（経済対策分）事務費国庫補助金：18,204千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	消費税率の引上げ（8％→10％）が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するもの。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	デフレからの脱出速度を最大限に引上げ、将来の所得者も含めた社会全体の所得の底上げに寄与する。

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	641　福祉医療費（子育て）助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	345,946		80,427			265,519
		（参考）前年度当初予算額			306,976	
本年度予算額の主な内訳	中学校3年生までを対象とし、健康保険の適用を受けた医療費にかかる自己負担金のうち、1医療機関あたり月200円を超える部分を助成する。 受給者数の増加見込のため、扶助費は、過去の平均伸び率（小学生以下府制度103．57％、市制度105．33％、中学生104．30％）により見込む。					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（子育て）：80,427千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児、児童および生徒の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	865　障害福祉サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,050,403	523,636	262,428			264,339
		（参考）前年度当初予算額			968,808	
本年度予算額の主な内訳	平成29年4月から生活介護事業所が新規開所予定であるため、生活介護事業費の増を見込む。 また、延べ利用人員の増加見込（平成28年度延利用人員見込8，621人、平成27年度延利用人員8，171人）をもとに積算している。					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：519,459千円　障害者医療費国庫負担金：4,177千円　障害者自立支援給付費府負担金：259,729千円　障害者医療費府負担金：2,089千円　心身障害者サービス利用支援事業費府補助金：610千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき障害福祉サービスを提供する。また、平成25年4月から、「制度の谷間」を埋めるべく、障害者の範囲に難病等が加えられた。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3554　障害児通所サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	226,162	112,750	56,375			57,037
		（参考）前年度当初予算額			202,371	
本年度予算額の主な内訳	延べ利用人員の増加見込（平成28年度延利用人員見込4，816人、平成27年度延利用人員3，851人）と、利用事業所の増加見込（平成28年度利用事業所数34事業所、平成27年度利用事業所数31事業所）にもとづき、積算している。					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：112,750千円　障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金：56,375千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正（平成24年4月1日施行）により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設（障害者自立支援法の児童デイサービス含む）が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3705　障害福祉計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度		新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,530					2,530
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	障害福祉計画（第4期）の計画期間が、平成29年度をもって満了となることから、第5期計画（平成30年度～32年度）の策定にかかる経費を計上。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条の規定に基づき、「木津川市障害福祉計画（第5期）」を策定するもの。					
市民参加の状況	策定委員会委員として障害者団体代表等に委嘱する予定のほか、パブリックコメントを実施予定。					
将来にわたる効果等	計画期間における障害福祉サービス・相談支援・地域生活支援事業の必要なサービス見込量と、その確保方策に関して必要な事項を定める。					

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	957　老人医療助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	98,380		47,361			51,019
		（参考）前年度当初予算額			123,068	
本年度予算額の主な内訳	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件などの審査により該当となった者に対し、健康保険の適用を受けた医療費にかかる自己負担金の一部を助成する。 平成28年度は、平成27年度に見直された負担割合や受給資格要件の影響による医療費の増加を考慮し、1件あたりの医療費単価の伸びを見込んでいたが、平成28年度受診見込件数と1件あたりの医療費単価見込に制度見直し後の伸びを見込んだ結果、平成28年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料：3,269千円（前年度比：△213千円減）、扶助費：91,080千円（前年度比：△24,510千円減）					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金：45,540千円　老人医療助成事業施行事務費府補助金：1,821千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費（保険診療分）の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	965　木津老人福祉センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,930			8,500		7,430
		（参考）前年度当初予算額			15,108	
本年度予算額の主な内訳	※平成28年度に実施した耐震診断結果に基づく、玄関庇補修工事設計委託料：4,118千円 ※トイレ老朽化に伴う、トイレ洋式化、バリアフリー化等改修工事設計業務委託料：4,426千円					
主な特定財源	老人福祉センター改修事業債：8,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3658　老人憩の家管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,778					4,778
		（参考）前年度当初予算額			3,678	
本年度予算額の主な内訳	※安全な施設運営を行うため、隣接する民家との境界ブロック塀の一部撤去およびフェンスの取付を行う。：1,296千円 ※高齢者の集いの場として施設の利用促進を図るため、パイプ椅子等の備品を購入する。：286千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	概ね60歳以上の市民を対象に福祉の向上と健康の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課					
事業	989　国民健康保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	565,674	65,394	197,412			302,868
		（参考）前年度当初予算額			401,122	
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険税軽減判定対象者の拡大により、保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）が増額となった。また、国勢調査人口の更新により財政安定化支援事業分が増額となった。 加えて保健事業等の財政支援として基準外繰出を行う。 国民健康保険特別会計繰出金（うち保健事業分および地方単独事業分）：131,239千円（前年度比：皆増）					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：65,394千円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：164,715千円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：32,697千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993　介護保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	662,447	3,892	1,946			656,609
		（参考）前年度当初予算額			625,447	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金：662,447千円（前年度比：37,000千円増） ・介護給付費の12．5%：557,895千円（前年度比：20,074千円増） ・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の16．95%：18,002千円皆増 ・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）の19．5%：16,399千円皆増 ・事務費：62,365千円（前年度比：2,398千円増） ・低所得者保険料軽減にかかる費用：7,786千円（前年度比：472千円増） ・地域支援事業（介護予防事業）：△4,586千円皆減 ・地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）：△15,759千円皆減					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：3,892千円　低所得者保険料軽減府負担金：1,946千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3674　先進的事業支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,237	10,237				
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	市内の介護施設等の防災・防犯対策強化の取組を支援するため、事業者が行う以下の事業に対して補助を行う。 ・高齢者施設の消防機関へ通報する火災報知設備の整備（3事業所）：615千円 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修（2事業所）：6,296千円 ・高齢者施設の防犯対策設備の設置（8事業所）：3,326千円					
主な特定財源	地域介護・福祉空間整備等交付金：10,237千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、通報設備の設置や防災改修、高齢者施設の防犯対策の強化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	高齢者施設における犯罪を未然に防ぐとともに、災害時の迅速な通報による安全の確保に努める。					

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3691　地域密着型サービス等整備助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,000		35,000			
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	入所者のプライバシー確保による入所者の日常生活の安定化を図るため、特別養護老人ホームにおける多床室のユニット化等改修に対して補助を行う。 ・特別養護老人ホームユニット化等改修（1事業所）：35,000千円					
主な特定財源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金：35,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1033　男女共同参画推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,112		374			738
		（参考）前年度当初予算額			968	
本年度予算額の主な内訳	※平成27年9月に施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、平成28年度に策定した「木津川市女性の活躍推進計画」（計画期間：平成29年度～平成37年度）の印刷製本を行う。：156千円 この計画に基づき、「女性の力」が十分に発揮できる環境づくりの整備を図る。					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：374千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	審議会委員への登用、キラリさわやかフェスタ、男女共同参画講演会の開催など					
将来にわたる効果等	本市の「男女共同参画計画」や「女性活躍推進計画」による取組を進め、男女がともに輝く男女共同参画社会を実現する。					

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1046　木津人権センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,738				948	2,790
		（参考）前年度当初予算額			7,076	
本年度予算額の主な内訳	※劣化により危険となった駐輪場のブロック塀の修繕を行う。：214千円					
主な特定財源	人権センター使用料：36千円　清水地区駐車場使用料：912千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1047　加茂人権センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,626	1,059	699		258	12,610
		（参考）前年度当初予算額			3,547	
本年度予算額の主な内訳	※加茂人権センター（昭和45年建築）において平成27年度に実施した耐震診断結果により、耐震対策をはじめとする施設の全面的な改修に向けた設計を行う。：設計委託料10,488千円、建築物耐震診断等判定手数料303千円					
主な特定財源	小谷地区駐車場使用料：258千円　住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：1,059千円　隣保館運営等事業費府補助金：699千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3300　後期高齢者医療事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	681,285		86,733			594,552
		（参考）前年度当初予算額			648,634	
本年度予算額の主な内訳	※京都府後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金（1／12）および事務費負担金（均等割、後期人口割および全人口割）について、人口増など広域連合の試算値に基づき見込む。 療養給付費負担金：527,084千円（前年度比：29,644千円増）、事務費負担金：17,072千円（前年度比：244千円増） ※広域連合を支援する後期高齢者支援金（府負担3／4、市負担1／4）および健診事業（健康診査、人間ドック）の対象者数の増加等により特別会計繰出金の増額を見込む。：137,129千円（前年度比：2,763千円増）					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：86,733千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1081　母子福祉推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,352	16,031	2,859			6,462
		（参考）前年度当初予算額			13,436	
本年度予算額の主な内訳	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を行う。 ※母子生活支援施設入所措置費：6,399千円 ※助産施設入所措置費：5,040千円 ※自立訓練給付費：200千円 ※高等職業訓練促進費等給付費：13,250千円 ※高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費：300千円					
主な特定財源	児童入所措置費等国庫負担金：5,719千円　母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金：10,312千円　児童入所施設措置費等府負担金：2,859千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子家庭の自立を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3369　地域子育て支援拠点事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,643	8,880	8,880			8,883
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	※つどいのひろば事業委託料および施設賃借料：10,167千円（平成28年度は、つどいのひろば事業費で計上） ※木津東部子育て支援センター事業委託：8,317千円（平成28年度は、保育所運営補助事業費で計上） ※木津西部子育て支援センターの設置 育児に孤立感、不安感を来さないよう、安心して子どもを生み育てる環境をつくるため、木津西部地域に子育て支援センターを設置する。：子育て支援センター事業委託料4,159千円、備品購入費4,000千円
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：8,880千円　子ども・子育て支援事業府交付金：8,880千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安心して子どもを生み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤を形成する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3449　児童手当支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,518,551	1,055,484	230,937			232,130
		（参考）前年度当初予算額			1,506,040	

本年度予算額の主な内訳	子ども1人につき、3歳児未満の子どもを養育している方に対し月額15,000円、3歳以上小学校修了前の子ども（第1、2子）を養育している方に対し月額10,000円、3歳以上小学校修了前の子ども（第3子以降）を養育している方に対し月額15,000円、中学生を養育している方に対し月額10,000円を支給する。（所得制限限度額以上の場合、特例給付として、月額一律5,000円を支給。） ※児童手当：1,517,360千円
主な特定財源	児童手当国庫負担金：1,055,484千円　児童手当府負担金：230,937千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1117　保育所運営事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	398,107	240	9,005		58,303	330,559
		（参考）前年度当初予算額			395,613	
本年度予算額の主な内訳	保育所（公設および公営保育所）における管理運営事業を行う。 ※清水保育園手洗い場、いづみ保育園給食室スチームコンベクションオーブン、南加茂台保育園プールなど各保育園の施設修繕など：6,247千円					
主な特定財源	保育所保育料（現年分）：47,926千円　日本スポーツ振興センター保護者負担金：377千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：240千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：8,765千円　子ども・子育て支援事業府交付金：240千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3696　特定教育・保育施設運営補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	138,297	16,098	28,487			93,712
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間の保育所および認定こども園を対象とした運営や各種事業に対する補助を行う。 ・兜台保育園6,646千円、愛光こども園9,992千円、愛光みのりこども園22,304千円、州見台さくら24,920千円、木津さくらの森18,109千円、梅美台こども園18,707千円、なごみこども園21,835千円、藍咲学園15,614千円、広域入所委託分170千円					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：16,098千円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金：1,775千円　福祉施設人材確保・サービス向上府補助金：10,614千円　子ども・子育て支援事業府交付金：16,098千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3697　施設型給付地域型保育給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,060,886	316,883	175,971		28,372	539,660
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て支援法による、認定こども園、地域型保育施設の給付費、保育所の入所児童委託料 平成29年4月から市内民間保育所（6園）が認定こども園に移行するため、保育所入所児童委託料が大幅減額となり、木津川台地域に新たに開設される藍咲学園を含む市内7園の認定こども園および市外の認定こども園に対する施設型給付費並びに事業所内保育給付費を新たに計上した。 ※保育所入所児童委託料：119,377千円 ※認定こども園施設型給付費　市内：923,202千円　市外：14,894千円 ※事業所内保育給付費：3,413千円					
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：28,372千円　子どものための教育・保育給付費国庫負担金：316,883千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：158,440千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：17,531千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1217　放課後児童健全育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	271,721	95,871	70,907	33,200	53,787	17,956
		（参考）前年度当初予算額			207,250	
本年度予算額の主な内訳	※城山台児童クラブの施設建設整備：173,797千円 ※経年によるパソコン、プリンター（各11台）の更新：2,071千円 ※民間児童クラブ運営補助金：26,954千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）：22,907千円　子ども・子育て支援整備国庫交付金：66,569千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：29,302千円　子ども・子育て支援整備府交付金：41,605千円　子ども・子育て支援事業府交付金：29,302千円　公共施設等整備基金繰入金：30,000千円　放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金：880千円　児童福祉施設整備事業債：33,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	825,235	618,923	17,097			189,215
		（参考）前年度当初予算額			811,180	
本年度予算額の主な内訳	扶助費について、平成28年度の増加傾向、医療扶助の上昇等による支出状況を踏まえて、29年度の見込額を算出した結果、前年度当初予算と比べ、増額となる予算計上を行った。：825,235千円（前年度比：14,055千円増）					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金：618,923千円　生活保護費府負担金：17,097千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3671　きづがわスマートウエルネスシティ健幸クラウド事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,320	4,464				4,856
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 医療・介護のデータなどから、現状分析や将来の医療費予測および施策効果などを解析し「見える化」する健幸クラウドシステムの活用や、スマートウエルネスシティ首長研究会への参加などを行う。 健康づくり推進協議会委員報酬：98千円、健幸クラウドシステム委託料：3,637千円、健幸クラウドシステム等使用料：2,951千円など					
主な特定財源	地方創生推進交付金：4,464千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	今後急速に高齢化の進行が予測される中、活力ある地域社会を継続させていくために、市民の健康づくりを推進する。					
市民参加の状況	健康づくり推進協議会委員の参画など					
将来にわたる効果等	市民の健康増進と将来医療費・介護給付費の抑制					

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3706　きづがわスマートウエルネスシティ健幸ポイント事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,677	41,550			3,000	4,127
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	市民等に歩数計などの機器を貸与し、公共施設等に設置する機器へ登録された歩数に対して健幸ポイントを付与する（参加費：1人1,000円）。 報償費（ポイント交換支給費）：7,125千円、印刷製本費（案内チラシ、パンフレット等）：4,500千円、健幸ポイント事業コンサルティング等業務委託料：3,440千円、健幸ポイントシステム運用委託料：14,757千円、健幸ポイント事業事務局運営委託料：5,400千円、備品購入費（体組成計等）：1,115千円					
主な特定財源	スポーツによる地域活性化推進事業費国庫補助金：41,550千円　健幸ポイント事業参加費：3,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢化の進行が予測される中、ウォーキング等の取り組みが生活習慣病や虚弱、認知症等に効果があるという成果が報告されている。インセンティブ付健幸ポイント事業を実施することにより、健康に対する関心を高めるとともに継続性を保持する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市民の健康増進					

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	226,972		141			226,831
		（参考）前年度当初予算額			199,158	
本年度予算額の主な内訳	※妊娠を希望する女性に対する風しんワクチン予防接種助成費：284千円 ※平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期接種となったことなどによる医薬材料費、予防接種委託料の増額 医薬材料費：105,050千円（前年比：7,373千円増）、委託料：118,588千円（前年比：19,897千円増）					
主な特定財源	京都府風しん予防接種助成事業補助金：141千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1317　総合がん検診事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	132,293	527	380		2,593	128,793
		（参考）前年度当初予算額			123,295	
本年度予算額の主な内訳	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業により20歳の子宮頸がん、40歳の乳がん、過去5年間に一度も検診を受けていない一定年齢の者に無料クーポン券を送付し受診勧奨と動機付けによる受診の促進を図る。現状では、9月中旬にクーポンの発送をしているが、平成30年度からは個別検診（子宮頸がん・乳がん検診）と同じく3月にクーポンも発送する内容に変更するため、平成29年度は2か年度分の予算を計上する。：5,979千円 また、検診申込を受診希望者が直接、市が契約する医療機関へ行っていただくよう手続きを変更するとともに、受診対象者の見直しを行うことにより、利便性の向上による受診の促進を図る。					
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：527千円　休日総合がん検診支援事業費府補助金：380千円　保健事業費自己負担金：2,593千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1357　乳幼児健診事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,363					8,363
		（参考）前年度当初予算額			8,358	
本年度予算額の主な内訳	※昭和55年から京都府が実施していた乳幼児管理事業（身体クリニック）について、平成28年度で廃止されることとなったが、継続して乳幼児の子育て世帯に対する相談支援を市において実施することにより、子どもの健やかな成長を促す。 乳幼児管理事業（身体クリニック）医師委託料：192千円 平成26年度受診者：16人、平成27年度受診者：22人（年12回保健所にて実施）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1377　不妊治療給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,385		2,692			2,693
		（参考）前年度当初予算額			8,432	
本年度予算額の主な内訳	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を給付する。 不妊治療給付費：5,385千円（前年度比：△3,047千円減） 国の制度改正を受け、男性不妊治療の申請期限が平成28年度中に終了し、以後京都府制度として実施されることから男性不妊治療に対する不妊治療給付費を皆減したことにより、前年度と比べて減額計上となった。					
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金：2,692千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3647　空家等対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	191					191
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	空家等対策計画の策定や特定空家等に対する対策等について協議を進めるために、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「空家等特措法」）に基づき空家等対策協議会を設置する。 ※協議会委員への報酬（5人分）：164千円、旅費（4人分）：27千円）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域に深刻な影響を及ぼしている危険空家等の解消を図るため、空家等特措法に基づく取組みを実施し、空家等の適正管理を推進する。					
市民参加の状況	協議会の構成委員に、地域長会からの選出を予定している。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1413　国保山城病院組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	562,740					562,740
		（参考）前年度当初予算額			532,671	

本年度予算額の主な内訳	構成市町村按分率が、平成27年度国勢調査人口に更新されたことや、組合職員に支給する児童手当に対する普通交付税措置見合額の負担などにより、前年度と比べて増額計上となった。 山城病院負担金：562,740千円（前年度比：30,069千円増）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都山城総合医療センターへの負担金事業
市民参加の状況	平成25年5月に公立山城病院から京都山城総合医療センターに名称変更。地域の中核病院として、信頼される良質な医療を提供し、住民の健康維持・推進に貢献する。
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1441　リサイクル実践事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,035					2,035
		（参考）前年度当初予算額			2,075	

本年度予算額の主な内訳	市民への環境啓発や環境学習を目的に実施する、各種講習会やこどもエコクラブの資材等の購入や廃棄物減量等推進員の会補助金など。 ※平成29年度からごみの減量化に向けた新たな取組みとして、手動式生ごみ処理機のレンタルを行う。：375千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	廃棄物減量等推進員の会を中心として、講習会等を行うことにより環境保全やごみの減量化の推進を図る。
市民参加の状況	廃棄物減量等推進委員登録者数　市民　16人
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1458　共同浴場いずみ湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,150				3,425	21,725
		（参考）前年度当初予算額			19,419	
本年度予算額の主な内訳	共同浴場の設備の老朽化が顕著である箇所の修繕など利用者の快適な施設利用と利便性の向上を図る。 ※主浴槽用濾過ポンプ取替：482千円、カランタンク用温度制御装置不良修繕：265千円 ※料金改定に伴う券売機メニュー変更：40千円 ※トイレ洋式化改修：893千円 ※管理棟解体および跡地整備工事：6,048千円 ※待合室エアコン更新：643千円					
主な特定財源	共同浴場使用料：3,425千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1459　共同浴場やすらぎの湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,624				2,790	13,834
		（参考）前年度当初予算額			18,546	
本年度予算額の主な内訳	利用者の利便性の向上等による改修等 ※料金改定に伴う券売機メニュー変更：40千円 ※トイレ洋式化改修：1,080千円					
主な特定財源	共同浴場使用料：2,790千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1469　ごみ処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,135,620				6,110	1,129,510
		（参考）前年度当初予算額			1,121,579	
本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費。 城山台地域を中心とした人口増加に伴うごみ排出量の増加により、民間事業者に処理委託する経費が増額となった。 ※収集運搬委託料：503,305千円（前年度比：7,757千円増）、可燃ごみ処分委託料：262,242千円（前年度比：5,910千円増）、不燃ごみ等中間処理委託料：168,122千円（前年度比：△849千円減）、相楽郡西部塵埃処理組合負担金：194,570千円（前年度比：同額）					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料：600千円　犬・猫死体引取手数料：480千円　不燃物特別処理手数料：30千円　廃棄物処理引取金：5,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1473　資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,725		3,800		6,152	10,773
		（参考）前年度当初予算額			17,892	
本年度予算額の主な内訳	資源ごみのリサイクル等を促進するための古紙回収団体補助金（15,000千円）、雨水タンクや生ごみ処理容器の購入補助金（1,280千円）。 また、平成29年度からの新たな取組みとして、京都府の補助事業を活用し、太陽光発電・蓄電池設備の設置に対する補助を行う。：3,500千円（※うち3,400千円は府補助）					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料：72千円　雨水貯留施設設置事業費府補助金：400千円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：3,400千円　廃棄物処理引取金：6,000千円　小型家電リサイクル品売払代金：80千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　　クリーンセンター建設推進室					
事業	1481　　クリーンセンター整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間	平成22年度～平成30年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,728,351	689,018		1,148,000	881,959	9,374
		（参考）前年度当初予算額			3,683,513	
本年度予算額の主な内訳	平成30年9月末のクリーンセンター施設（プラント・建築物）完成を目指して、整備工事に取り組む。 ※クリーンセンター施設整備工事費等：2,691,000千円 ※クリーンセンター施設整備工事にかかる監理委託料等：28,020千円 ※生活環境影響調査事後調査委託料：3,422千円					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費負担金：735,059千円　クリーンセンター整備事業費国庫交付金：689,018千円　クリーンセンター整備事業債：1,148,000千円　清掃センター建設整備基金繰入金：146,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3363　　不燃物処分地管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,317				1	5,316
		（参考）前年度当初予算額			3,786	
本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの維持管理を行うための経費。 ※桜台環境センター原水槽の原水揚水ポンプ2基のうち、故障停止中（1基）の同ポンプの修繕：2,106千円 ※同施設からの流水の水質調査：831千円 ※処分地の整備工事（整地、側溝清掃等）：834千円					
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料：1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1501　し尿処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	162,630				34,766	127,864
		（参考）前年度当初予算額			171,805	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金。下水道接続による対象人口の減少により、し尿処理分担金が減額となった（前年度比：△9,139千円減）。 ※し尿処理分担金：122,604千円、し尿処理特例分：89千円、し尿手数料負担金：38,251千円					
主な特定財源	し尿処理手数料：34,621千円　し尿処理手数料清算金：145千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　水道業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	133,966			110,100		23,866
		（参考）前年度当初予算額			40,020	
本年度予算額の主な内訳	※児童手当給付金：1,980千円 ※災害に強い都市基盤づくりの一環として、基幹水道構造物などの耐震化を図るため、山城高区配水池更新事業および石綿セメント管更新事業に対して出資する。 山城高区配水池更新事業分：82,022千円（出資割合は、補助事業費、単独事業費とも1/4） 石綿セメント管更新事業分：28,234千円（出資割合は、単独事業費の1/4） ※簡易水道事業債元金償還金に対する基準内出資金：14,326千円 簡易水道事業債利子償還金に対する基準内負担金：7,404千円 （元利償還金に対する出資および負担割合は、通常債1/2、臨時措置分10/10）					
主な特定財源	水道事業出資債：110,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金事業（平成29年4月1日付けで簡易水道事業を統合）					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。					

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1533　農業振興単費事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	908				15	893
		（参考）前年度当初予算額			1,097	
本年度予算額の主な内訳	※近年、京都府南部地域でスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）による農作物被害（特に水稲）が拡大している。今後、農地の流動化に伴う農地の集積が進み、更なる被害拡大が懸念されることから、その被害対策として、スクミリンゴガイの防除剤購入に対する補助（1袋あたり1,000円補助）を行う。：95千円					
主な特定財源	農地証明手数料：15千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市民参加の状況	地元農家実行組合が主体となり、定期的に農家が共同で防除作業を実施する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,551		5,546			1,005
		（参考）前年度当初予算額			6,750	
本年度予算額の主な内訳	※京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、認定農業者による農業用施設整備事業（パイプハウス整備事業費6,000千円）を支援する。補助率は、府4／10、市1／10で、申請者が5／10を自己負担する。：地域農業担い手支援事業費補助金3,000千円 ※付加価値の高い環境にやさしい米の生産を拡大することにより、京都府南部地域（宇治市以南）での米の独自のブランド化と水稲生産の強化を図るため、国の環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、エコファーマーを取得した農業者による「特別栽培　やましろ米」の生産を支援する。補助率は、事業費280千円に対して国1／2、府1／4、市1／4：環境保全型農業直接支払交付金140千円					
主な特定財源	数量調整円滑化推進事業費府補助金：175千円　農業経営基盤強化措置特別会計府補助金：7千円　京野菜等生産加速化事業費府補助金：2,400千円　経営所得安定対策交付金：2,844千円　認定農業者等確保・育成事業費府補助金：50千円　環境保全型農業直接支払交付金：70千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3663　地域農業活性化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 安定した付加価値の高い農業の振興					
事業期間	平成27年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,293	7,900				8,393
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 ※市内産業の販路拡大推進のため、国内外での見本市や商談会等への参加に対する補助：5,800千円 ※市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得・更新に対する補助：1,000千円 ※京野菜産地として木津川市ブランドの確立を推進するため、「木津川市」産を明記した鮮度保持袋やビニールタイの作成・購入に対する補助：3,000千円 ※都市近郊農業の振興・活性化・地産地消の推進を図るため、農業者と商業者のマッチングを通した、木津川市産農産物や特産物の情報発信等に対する補助：6,000千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：7,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内農業者や事業者、一般消費者をはじめ、クリエイターや学識経験者等の優れた感性、見識、コーディネート力をもって、市内産品の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指すもの。					
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の多くの農業者・事業者の参加を予定					
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業にかかる発信力の強化を目指す。					

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,908			4,500	24,400	8
		（参考）前年度当初予算額			15,058	
本年度予算額の主な内訳	老朽化している揚水機、分水施設の補修、水管理システムの更新および取水口の水位低下により不全となった機能の回復のための整備を行う。 ※農業水利施設保全合理化事業（木津用水地区）調査設計業務：3,600千円 ※府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業、木津用水地区の平成29年度事業費51,000千円に対する負担金：12,750千円（市負担割合25％） ※木津かんがい排水施設管理事務所建設補助：12,500千円（補助率50％）					
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金：23,400千円　京土連会員支援事業交付金：1,000千円　木津かんがい排水事業債：4,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接農地へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1613　土地改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,096				2,000	16,096
		（参考）前年度当初予算額			11,854	
本年度予算額の主な内訳	※土地改良施設の適正な維持管理による施設の長寿命化と一元管理による迅速な災害復旧対応に資するため、土地改良施設管理システムを導入する。：4,100千円					
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金：2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3672　ため池維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,500				1,950	4,550
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	平成28年度に実施した防災重点ため池調査結果に基づき、市内ため池121か所のうち、防災重点ため池として82か所を選定するとともに、毎年度計画的にため池点検を実施することにより、適正な維持管理によるため池機能の保全と防災機能の強化を図る。					
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金：1,950千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1653　林業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,246					2,246
		（参考）前年度当初予算額			3,167	
本年度予算額の主な内訳	※山城町森林公園利用者が、安全に施設を利用できるように、キャンプ場内を流れる鳴子川に長年にわたって堆積した土砂等の撤去作業を実施する。：616千円 ※バンガロー等に設置されている空調機器について、老朽化に伴う設備の更新を行う。：180千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する					

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	1685　林道維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,513		4,263			3,250
		（参考）前年度当初予算額			1,800	
本年度予算額の主な内訳	【豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業】 ※豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道改良事業（林道今ヶ谷線、林道山田線）の改良を行う。：5,000千円 （今ヶ谷線　ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装L＝165m、山田線　ブロック積L＝10m） 【その他の林道改良事業】 ※林道神童子線の鳴子川沿い（山城町森林公園付近）に安全対策として、ガードレールを設置する。：500千円 （林道神童子線安全施設設置L＝30．0m）					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：4,263千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	3652　災害に強い森づくり事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成28年度～平成29年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,079		20,069			10
		（参考）前年度当初予算額			5,150	
本年度予算額の主な内訳	京都府からの委託事業である災害に強い森づくり事業により、治山ダム等の堆積土砂の撤去および森林の風倒木の処理などを行う。 平成29年度は、既存治山ダム等の堆積土砂等の除却および荒廃した森林の健全化を図るため、民家に隣接する危険木の伐採等森林整備を実施する。：19,580千円 ※山際谷測量設計業務：2,000千円、山際谷浚渫および森林整備（危険木伐採）：17,580千円					
主な特定財源	災害に強い森づくり事業費府委託金：20,069千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課　　企業立地推進室					
事業	3707　企業立地促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	46,225					46,225
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	平成28年度末をもって失効する「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例」の改正に伴い、「木津川市企業立地促進条例」についても、京都府条例と基調を合わせた一部改正（平成29年第1回定例会上程）を行うことで、引き続き、効果的なインセンティブを構築し、企業誘致の促進を図る。 ※企業立地促進条例に基づく助成金（操業支援6社【7施設】）：40,422千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,309					48,309
		（参考）前年度当初予算額			48,283	
本年度予算額の主な内訳	※市内商工業活性化を図るための商工会への補助金：35,000千円 ※プレミアム商品券発行事業補助金：1,500千円 ※木造住宅耐震改修の促進と、市内経済の活性化を図るため、国・府の木造住宅耐震改修補助制度を活用した耐震改修等にかかる費用の一部に対して上乗せ補助を行う。 本格耐震改修（300千円×3件）：900千円　簡易耐震改修（100千円×1件）：100千円 耐震シェルター（100千円×4件）：400千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用 1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進 2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,990	7,270				41,720
		（参考）前年度当初予算額			26,304	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 「山背古道アナログ遊びプロジェクト」の推進、ウォーキングイベントの開催等：1,740千円、「お茶の京都」地域の観光地域づくりの「とりまとめ・推進」組織として設置するお茶の京都DMOへの負担金：7,400千円、お茶の京都ターゲットイヤーに開催するお茶の京都博でのイベント等の展開のための実行委員会への負担金：5,400千円 【その他の観光振興事業】 ※観光PRビニール袋・大仏鉄道遺構めぐりマップ・ご当地パンフレットの増刷等を行う。2,965千円 ※観光案内業務のほか、写真を使った企業連携、木津川アート2018開催準備等を行う。：26,931千円 ※キヅガワゴンを活用したプロジェクトに対する広報支援：400千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：7,270千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3385　木津川市納涼大会事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,000					6,000
		（参考）前年度当初予算額			5,600	
本年度予算額の主な内訳	【市制10周年記念事業】 ※市制10周年にふさわしい花火大会となるよう、木津川市納涼大会実行委員会に対する補助金の増額を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民や市民団体が中心となり、楽しんで憩えるイベントづくりを実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,700	1,300	2,225			1,175
		（参考）前年度当初予算額			5,654	
本年度予算額の主な内訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造住宅耐震診断業務委託料：50千円×10件＝500千円 ※木造住宅耐震改修事業に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金：900千円×3件＝2,700千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金：300千円×1件＝300千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金：300千円×4件＝1,200千円 ※なお、木造住宅耐震改修の促進と市内経済の活性化を図るため、商工業振興事業費において、本制度を活用した耐震改修等にかかる費用に対して上乗せ補助を行うための予算（1,400千円）を計上している。					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：1,300千円　建築物耐震診断事業費府補助金：125千円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：2,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3520　地区計画道路整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,870					3,870
		（参考）前年度当初予算額			522	
本年度予算額の主な内訳	※山城町北河原堂ノ上・椿井安ノ平地区計画区域において、住宅改築に伴う地区計画道路の改良工事を行う。：3,348千円 （L＝13m、幅員拡幅2m、府道接続改良を含む。）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	良好な住環境を形成するため、都市計画に位置付けられた地区計画区域内の道路を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	185,982	20,625		15,100	20,000	130,257
		（参考）前年度当初予算額			165,269	
本年度予算額の主な内訳	※路面性状調査の結果をもとに、老朽化の著しい市道6路線の舗装修繕工事を行う。：57,500千円 ※道路維持管理用備品の購入：456千円 ※労務単価の増や、事業完了に伴い市道として移管される予定の農免農道除草工事の追加などに伴い、前年度と比べて増額計上となった。 清掃委託料：3,324千円（前年度比：3,226千円増）、道路補修工事費：57,500千円（前年度比：2,500千円増）、道路維持修繕工事費：112,312千円（前年度比：14,451千円増）					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：20,625千円　公共施設等整備基金繰入金：20,000千円　道路新設改良事業債：15,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1753　街路樹等管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	102,125					102,125
		（参考）前年度当初予算額			82,818	
本年度予算額の主な内訳	労務単価の増や城山台地区の高低木剪定および除草工事費が追加になったことに伴い、前年度と比べて増額計上となった。 街路樹維持管理工事費：83,214千円（前年度比：16,724千円増）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、街路樹の剪定や除草等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1757　加茂駅東西連絡通路管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,408					8,408
		（参考）前年度当初予算額			7,153	
本年度予算額の主な内訳	※加茂駅東西連絡通路の東口通路天井の雨漏修繕：1,251千円 ※西口・東口バスターミナルの照明灯劣化に伴う器具の更新（LED照明器具100基）：2,263千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂駅東西連絡通路を安全で快適に利用できるよう管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	23,215				10,000	13,215
		（参考）前年度当初予算額			52,692	
本年度予算額の主な内訳	※市道加2－13号線道路改良工事区間の登記整理を行うための用地測量（A＝17,500㎡）：3,000千円 ※市道加1－1号線の国道163号交差点付近の改良を行うための測量・設計（L＝100m）：6,329千円 ※市道木335号木津山田川線改良検討のための交通量調査等：2,374千円 ※側溝改修（市道木165号西垣外野間線（L＝20m）、市道木166号西吐師中線（L＝60m）、木津雲村地内）：5,100千円 ※市道木27号木津中ノ川線舗装修繕（A＝600㎡）：5,500千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3434　内垣外内田山線他道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	84,955	33,000		24,300	25,000	2,655
		（参考）前年度当初予算額			1,688	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区とJR木津駅西側市街地とのアクセス道路を整備することで歩行者の安全性確保と利便性の向上を図る。 ※用地買収（2筆）：37,929千円 ※支障物件算定鑑定料（1件）：756千円 ※移転補償費（1件）：2,000千円 ※水路工事他(L＝150m×2)：35,000千円 ※詳細修正設計・地質調査：8,000千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：33,000千円　公共施設等整備基金繰入金：25,000千円　道路新設改良事業債：24,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3621　木津中ノ川線外1線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,050	11,000		8,100		2,950
		（参考）前年度当初予算額			15,750	
本年度予算額の主な内訳	木津中ノ川線（梅谷地内）の道路拡幅と歩道整備を行い、歩行者および自動車などの安心・安全な通行の確保を図る。 ※物件補償費（1件）：50千円 ※木津中ノ川線道路改良工事（コンクリートブロック積（嵩上げ） A＝110㎡、横断管L＝99m、重力式擁壁V＝40㎥）：22,000千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：11,000千円　道路新設改良事業債：8,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3622　木津内田山線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	72,299	16,465		12,100	40,000	3,734
		（参考）前年度当初予算額			5,512	
本年度予算額の主な内訳	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、緊急車両の通行も困難であることから、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路を木津中央地区界を南北に沿うように新設し、歩行者と車両の安全な通行を図る。 ※不動産鑑定評価（6筆）：700千円 ※用地測量（A＝1．0ha）：4,100千円 ※都市再生機構所有道路用地購入：67,287千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：16,465千円　公共施設等整備基金繰入金：40,000千円　道路新設改良事業債：12,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,012	4,620		3,400		992
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線の横断のために、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用するため、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越しする横断歩道橋を整備する。 ※木津川台駅前歩道橋設置詳細設計業務（延長L＝120m、立体歩道橋詳細設計N＝1橋）：8,700千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：4,620千円　道路新設改良事業債：3,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	92,070	48,400		3,200		40,470
		（参考）前年度当初予算額			44,600	
本年度予算額の主な内訳	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、181橋の点検と薬師橋(加茂町山ノ上地内)の補修工事を実施する。 ※橋りょう点検修繕調査委託料：81,000千円、橋りょう補修工事費：11,070千円					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：48,400千円　橋りょう改修事業債：3,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成25年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検補修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3664　旧大野排水樋門撤去工事委託事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,164		17,163			1
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	京都府施行の赤田川改修事業に伴い、大野排水樋門の移設が必要であることから、旧樋門を撤去する。 旧大野排水樋門撤去工事委託料：17,164千円					
主な特定財源	樋門撤去事業費府委託金：17,163千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府実施の赤田川河川改修事業に伴い大野排水樋門の移設が必要となるため、旧大野排水樋門の撤去を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,308					34,308
		（参考）前年度当初予算額			31,751	
本年度予算額の主な内訳	※「合藪都市下水路事業の建設負担金等に係る負担方法に関する協定書」により光熱水費、施設点検費などの経常的な維持管理費の負担（673千円）に加え、5か年修繕計画によるポンプ駆動装置整備等にかかる経費の一部（1,213千円）および緊急修繕としてゲート損傷に伴う修繕にかかる経費の一部（4,312千円）を負担金として支払う。：6,198千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川や排水路を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3523　内水対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成23年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,962		8,865			10,097
		（参考）前年度当初予算額			58,415	
本年度予算額の主な内訳	※赤田川改修に伴い移設される大野樋門付近における木津川の増水時の浸水被害を軽減するため、可搬式パッケージポンプ2台(17,982千円)を購入する。 ※河川増水時等災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、防水機能を有したIP無線機7台(785千円)を購入する。					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金：8,865千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	内水対策として排水機の能力を増強する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3587　雨水幹線維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,097					4,097
		（参考）前年度当初予算額			2,903	
本年度予算額の主な内訳	木津地域における反田川、小川除草・浚渫作業等を行う。 ※伏越樋門の保守点検等の実施のため、平成29年度から2か年にかけて補修作業を行う。 井関川伏越樋門補修：1,193千円（2か年2,382千円）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	雨水幹線を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	66,200			46,500		19,700
		（参考）前年度当初予算額			45,100	
本年度予算額の主な内訳	※準用河川井関川整備（浚渫V＝1，200㎥、河川除草A＝2，400㎡）：13,256千円 ※普通河川南河原川改修（プレキャストU型側溝L＝43m、仮設鋼矢板L＝43m、家屋調査N＝1式）：44,907千円 ※木津田中前地内排水路改修（U型水路L＝115m）：6,837千円					
主な特定財源	河川改修事業債：46,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,500					1,500
		（参考）前年度当初予算額			3,000	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金。 加茂町大野地区：30,000千円（事業費）×5%（負担率）＝1,500千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課　　木津北地区保全推進室					
事業	3596　　木津北地区保全推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,225	529	1,668		7,114	1,914
		（参考）前年度当初予算額			157,584	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 里地里山の保全活動の推進を目的とした「みもろつく里山学校」の運営を行う。：1,061千円 【豊かな森を育てる府民税交付金事業】 豊かな森を育てる府民税交付金を活用し、里地里山保全のための機械器具（竹・枝木チッパー・運搬機）を整備する。：1,957千円 【その他の木津北地区保全推進事業】 管理地の除草、通路整備の工事費・原材料費、バイオトイレの定期検査・メンテナンス：7,114千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：529千円　豊かな森を育てる府民税市町村交付金：1,668千円　学研木津北地区里地里山保全基金繰入金：7,114千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。					
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団をプラットホームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。					
将来にわたる効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。					

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3418　　東中央線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	336,865			271,600	60,000	5,265
		（参考）前年度当初予算額			265,357	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号を直接連絡する道路を整備することにより、慢性的な渋滞が続く国道24号と国道163号との重複区間の交通分散によって渋滞緩和を図るために京都府が施行する、東中央線整備事業に対する負担金。 ※京都府事業負担金：2,236,000千円（交付金事業費）×13.5%（負担率）＝301,860千円 ※京都府事業負担金：50,000千円（府単独事業費）×10.0%（負担率）＝5,000千円 事業内容：用地買収、鹿背山高架橋、木津川橋梁上部工、大井手川橋りょう、鹿背山橋架替、道路築造などを予定 ※鹿背山地内の関連道路整備工事等：29,852千円（事業内容：道路改良工事など）					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：60,000千円　街路事業債：271,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	880,068				100,000	780,068
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	平成29年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計への移行に伴い、これまでの一般会計からの「公共下水道特別会計への繰出金」を「公共下水道事業会計への負担金」に変更する。 ※公共下水道の整備や普及促進などを行う。 公共下水道事業会計負担金：647,404千円、公共下水道事業会計補助金：232,664千円
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：100,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	191,121					191,121
		（参考）前年度当初予算額			182,903	

本年度予算額の主な内訳	都市再生機構から市に移管された城山台地区の公園・緑地を含めた都市公園について、適正に維持管理業務を実施する。 城山台地区の公園の増加および労務単価の上昇による公園管理委託料の増などによって、事業費が昨年度に比べて増額となった。 ※公園管理委託料：116,562千円（前年度比：8,112千円増） ※工事請負費：62,801千円（前年度比：△288千円減） ※ふれあい広場照明器具の劣化に伴い、LED照明灯への更新を行う。：219千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	89,580	17,094		31,700	23,292	17,494
		（参考）前年度当初予算額			28,530	
本年度予算額の主な内訳	※入居者募集に伴う空き家修繕(8戸):7,776千円 ※山城町上狛鈴畑団地敷地に面した狭隘道路の改良工事を行う。:976千円 ※市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づく清水団地（8戸）の屋根防水、外壁の改修工事を行う。:61,053千円					
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）:13,248千円　住宅駐車場証明書発行手数料:1千円　公営住宅等ストック総合改善事業補助金:17,094千円　市営住宅光アクセス装置電気代:43千円　公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 市営住宅改修事業債:31,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取組む。					

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,069,085					1,069,085
		（参考）前年度当初予算額			1,049,538	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 ※負担金の主な増額要因:人事院勧告に伴う人件費（勤勉手当）、木津西消防車購入					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1925　消防団運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	71,915				18,479	53,436
		（参考）前年度当初予算額			69,245	
本年度予算額の主な内訳	※平成29年9月30日に秋田県立野球場（こまちスタジアム）で開催される全国女性消防団操法大会への参加による、女性消防団活動の促進。 消防出動手当：900千円、普通旅費（消防団員20人など）：2,346千円、消耗品費（横断幕など）：174千円、食糧費（大会当日昼食代）：16千円、小型ポンプ運搬料：120千円、自動車借上料（現地移動手段）：124千円					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金：17,232千円　消防団員福祉共済掛金負担金受入金：1,202千円　消防団員公務災害補償金受入金：45千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性部団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	36,506	156		12,400		23,950
		（参考）前年度当初予算額			27,030	
本年度予算額の主な内訳	※加茂町北下手防火水槽フェンス修繕費：974千円 ※消防団詰所耐震診断委託料（昭和54年建築　相楽大里詰所）：1,253千円 ※防火水槽撤去工事（加茂町北鴨村地内2か所、山城町上狛地内1か所）：3,578千円 ※小型動力ポンプ付積載車（2台）および指揮広報車（4WD軽ワンボックス1台）購入：16,643千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：156千円　消防施設整備事業債：12,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,772			1,500		16,272
		（参考）前年度当初予算額			18,266	
本年度予算額の主な内訳	※災害時に必要な備蓄食料（アルファ化米、パン、ビスケット、飲料水）の購入：4,213千円 ※防災備蓄倉庫の整備（山城町棚倉地域に設置する）：2,365千円（防災備蓄倉庫1,566千円、備品一式799千円） ※自主防災組織等活動助成金（28組織）：2,608千円					
主な特定財源	防災備蓄倉庫整備事業債：1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、防災倉庫等の配備を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3513　防災行政無線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	63,435			4,600		58,835
		（参考）前年度当初予算額			257,709	
本年度予算額の主な内訳	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、開発が進む城山台地域にデジタル防災行政無線（子局）を整備する。 ※デジタル防災行政無線設置工事費（城山台地域1か所）：4,620千円 ※デジタル戸別受信機の整備（1，000台分、設置費込）：53,970千円 土砂災害警戒区域内の世帯で高齢者のみの世帯や要配慮者世帯等に対して、より迅速・確実に災害関連情報を伝達するため、デジタル防災行線無線戸別受信機を購入し、設置希望者に対して貸与を行う。					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債：4,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1965　事務局庶務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,338					1,338
		（参考）前年度当初予算額			1,222	
本年度予算額の主な内訳	※棚倉小学校校舎改築、外構整備工事の完了により、竣工式を催す（記念冊子の作成、記念植樹など）。：124千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育委員会全般にかかる庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1973　心の教育相談員設置事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,941					1,941
		（参考）前年度当初予算額			1,645	
本年度予算額の主な内訳	府費によるアドバイザー（スクールソーシャルワーカー）の配置のない4校に教育相談員を配置することにより、全ての中学校において、心のケアの充実と不登校や非行等の未然防止、家庭支援のための相談体制の確立を図る。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民生委員や元教員の相談員が、生徒の悩みの相談や不登校気味の生徒に登校を促すなどを行い、不登校や非行を未然に防ぐ。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	心身とも健全な青少年の育成					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1989　育英資金交付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,400				2,400	
		（参考）前年度当初予算額			4,800	
本年度予算額の主な内訳	低所得者世帯に属する高等学校生等を対象とした育英資金の交付について、財源となる基金残高が減少するなかで、経済的負担が大きいと考えられる入学時に限ることに改正し、当該資金を必要とされる方に交付し、支援する。					
主な特定財源	育英資金交付基金繰入金：2,397千円　育英資金交付基金利子：3千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	経済的な面で高等学校等へ就学しやすい環境をつくる。					
市民参加の状況	市民からの善意の寄付金を原資とした基金から交付しているため、民生児童委員など市民の代表からなる育英資金運営委員会に図ったうえで交付を行っている。					
将来にわたる効果等	貧困などの経済的理由により就学を断念する生徒を減らす。					

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2001　適応指導教室事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,372					12,372
		（参考）前年度当初予算額			11,172	
本年度予算額の主な内訳	※従来の適応指導教室の通室児童生徒や指導員への相談活動（0．5日／週）に加え、心理学的な見地から学校にスーパーバイザーとして指導助言を行う臨床心理士1人（1．5日／月）を配置する。：カウンセラー等謝礼1,740千円（うちスーパーバイザー謝礼720千円）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	不登校児童生徒の減少につなげる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017　安全対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,032		1,000			10,032
		（参考）前年度当初予算額			11,988	
本年度予算額の主な内訳	※平成27年度に実施した小学校通学路グリーンライン設置に加えて、交通安全推進会議で対策の充実を図ることとされた、歩道が設置されていない通行車両が多く危険な通学路に、グリーンのカラー舗装工事をし歩行者空間の確保と安全を図る（木津小学校区L＝520m、相楽小学校区L＝90m）。：2,062千円					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金：1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市民参加の状況	登下校時の見守りボランティアとして多くの市民の方々に協力いただいている。					
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	54,927					54,927
		（参考）前年度当初予算額			51,049	
本年度予算額の主な内訳	※学力向上に取り組み、成果を上げている管外の学校に教員を1週間程度派遣し、研修を行う。：252千円 また、学力充実・向上推進会議において、研修会等を開催する。：75千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般にかかる庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,080					40,080
		（参考）前年度当初予算額			35,332	
本年度予算額の主な内訳	現行の学習指導要領では、情報処理技術を活用した教科書指導や情報教育の充実が求められている。児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うことを目的とする。 平成29年度は、整備が完了した小学校のクラス数増加に対応するとともに、中学校各クラスへの配置拡充を図るため、電子黒板等ICT機器を整備する（2か年での設置計画）。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3561　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,182					18,182
		（参考）前年度当初予算額			140,820	
本年度予算額の主な内訳	※幼稚園、小・中学校の普通教室等へ空調機を設置するため、PFI事業導入可能性調査や図面作成業務の委託を行う。：13,200千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3668　子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,021	5,010				5,011
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 放課後等に学校で、お茶教室やイングリッシュカフェの実施などを通して児童と地域住民の方々との交流を図る。 講師謝礼1,914千円、消耗品費3,372千円、備品購入費4,645千円など					
主な特定財源	地方創生推進交付金：5,010千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国際化、高度情報化、少子高齢化など変化の激しい時代を生きる子どもたちと、地域の大人たちとのぬくもりのある交流を促進するため、「居場所“喫茶去”」により、学校を拠点とした新しいコミュニティづくりを目指す。					
市民参加の状況	地域住民の方々へ参加を呼びかけ、交流を図る。					
将来にわたる効果等	地域内の児童や学校教育に関心を持ってもらうことで開かれた学校を目指す。					

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2033　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	159,346			1,900	143,000	14,446
		（参考）前年度当初予算額			746,867	
本年度予算額の主な内訳	※プールろ過装置等修繕（相楽小・木津川台小・州見台小・棚倉小）：6,964千円 ※消防用設備修繕（高の原小・州見台小）：3,067千円 ※受電設備改修工事（高の原小・南加茂台小）：5,441千円 ※非構造部材耐震化工事（恭仁小学校）：1,977千円 ※都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金（高の原小・梅美台小・州見台小）：134,531千円					
主な特定財源	小学校耐震補強事業債：1,900千円　小学校施設使用料：3,000千円　公共施設等整備基金繰入金：140,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,261					16,261
		（参考）前年度当初予算額			10,750	
本年度予算額の主な内訳	※学級数増に伴う教師用教科書・指導書購入：2,059千円 ※児童数増に伴う社会科副読本「わたしたちの木津川市」の増刷：713千円 ※ふるさと学習の推進：777千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2157　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,152				35,348	12,804
		（参考）前年度当初予算額			183,248	
本年度予算額の主な内訳	※プールろ過装置等修繕（木津中）：948千円 ※受電設備改修工事（木津第二中）：3,306千円 ※都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金（木津南中）：39,716千円					
主な特定財源	中学校施設使用料：348千円　公共施設等整備基金繰入金：35,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,189					8,189
		（参考）前年度当初予算額			15,351	
本年度予算額の主な内訳	※学級数増に伴う教師用教科書・指導書購入：923千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3562　木津川市プロデュースプロジェクト事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	600					600
		（参考）前年度当初予算額			600	
本年度予算額の主な内訳	市内の中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画を立案する「プロデュース」を体験することで、実践的な学びを得ることを目指す。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2301　高齢者教育事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,703				3,400	5,303
		（参考）前年度当初予算額			5,692	
本年度予算額の主な内訳	生きがい大学運営委員会における検討を重ねた結果、平成29年度から生きがい大学事業のうち夏期講座および教養講座を廃止することとなった。また一方で、開講式会場を中央体育館から加茂文化センターに変更し、受講生の身体的負担を軽減したり、廃止する夏期講座や教養講座の内容を開講式や閉講式に行い、内容を充実させるなど、工夫もしながら実施する。 生きがい大学事業計画　開講式：1,303千円、近隣市町村巡り：2,044千円、社会見学：3,466千円、閉講式：1,230千円、その他：660千円					
主な特定財源	生きがい大学入学受講費：400千円　生きがい大学社会見学参加者負担金：3,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者の社会参加を図り、生涯学習を推進するため、高齢者生きがい大学を開催する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3341　京のまなび教室推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,970		1,893		128	949
		（参考）前年度当初予算額			1,943	
本年度予算額の主な内訳	一体型放課後こども教室を平成28年度から南加茂台小学校、木津小学校を加え、従来から実施している相楽台小学校、高の原小学校、棚倉小学校とあわせて5校で運営・実施する。 京のまなび教室謝礼金：2,367千円、消耗品費：322千円、損害保険料：222千円など					
主な特定財源	京のまなび教室推進事業費府補助金：1,893千円　京のまなび教室参加者保険料：128千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後や休日に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民と子どもたちが交流活動等を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3627　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,070				26,745	13,325
		（参考）前年度当初予算額			59,450	
本年度予算額の主な内訳	※社会教育施設修繕：7,737千円（内訳　瓶原公民館屋根雨漏り・玄関ポーチ等修理：632千円、山城総合文化センター加圧給水ポンプ取替・天井反射板変角チェーン取替：2,187千円など） ※社会教育施設環境整備：27,616千円（内訳　南加茂台公民館内の空調設備更新のための設計：5,072千円、上狛駅東公園テニスコート改修：17,432千円など） ※社会教育施設備品購入：2,972千円（内訳　山城総合文化センター(ワイヤレスマイクシステム、プロジェクター)：1,348千円、庁舎北別館展示パネル：791千円など） ※府道天理加茂木津線地域道路改良事業に伴う当尾公民館解体撤去工事負担金：1,745千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：25,000千円　土地売払収入：1,745千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350　中央図書館管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,257		6,500		40	15,717
		（参考）前年度当初予算額			13,898	
本年度予算額の主な内訳	※設置後25年が経過しているエレベーターの制御盤を改修し、利用者の安全確保と設備の長寿命化を図る。：13,068千円					
主な特定財源	図書館会議室等使用料：40千円　京都府市町村未来づくり交付金：6,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2352　山城図書館管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,015					5,015
		（参考）前年度当初予算額			4,952	
本年度予算額の主な内訳	※照明器具（蛍光灯10か所）を計画的にLED照明へと交換にすることにより、コスト削減と節電に努める。：324千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354　中央図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	29,861				18	29,843
		（参考）前年度当初予算額			26,541	
本年度予算額の主な内訳	※地下書庫書籍等管理用の除湿器2台の追加購入：216千円 ※経年劣化に伴うビデオ等の視聴用ソファー（12台）の更新：693千円					
主な特定財源	紛失図書弁償代：10千円　コピー代：8千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2355　加茂図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,159				2	18,157
		（参考）前年度当初予算額			14,448	
本年度予算額の主な内訳	※利用者の利便性の向上を図るため、文庫・新書用の木製傾斜複式書架を購入する。：427千円					
主な特定財源	コピー代：2千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2356　山城図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,052		300		7	12,745
		（参考）前年度当初予算額			11,956	
本年度予算額の主な内訳	※山城図書館に設置している書架は、中央・加茂図書館に比べて背の高いものを使用していることから、地震時の本の落下を抑制し安全性の確保を図ることを目的として、書架の上2段部分の棚に敷くための図書落下防止シートを購入する。：721千円					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金：300千円　コピー代：7千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,634				1,600	23,034
		（参考）前年度当初予算額			26,358	
本年度予算額の主な内訳	※ふるさと応援基金を活用し、毀損した上人ヶ平遺跡公園解説板の取替設置（2,020千円）と、現在は仮設の椿井大塚山古墳見学ルート案内看板を本設置（1,235千円）する。					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：1,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2621　指定等文化財修理等補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,000					10,000
		（参考）前年度当初予算額			7,592	
本年度予算額の主な内訳	※特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理、国宝浄瑠璃寺九体阿弥陀仏像の保存修理および府登録有形文化財岡田国神社の氏子詰所の保存修理事業など、国・府指定、登録文化財等への補助：3,964千円 ※西念寺本堂床回り保存修理事業、森八幡宮の社務所修理事業など、社寺等未指定文化財等への補助：4,259千円 ※指定・登録文化財等の維持管理事業への補助：1,777千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633　高麗寺跡整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	23,292	10,950			10,000	2,342
		（参考）前年度当初予算額			23,097	
本年度予算額の主な内訳	※平成28年度に引き続き、史跡中心部の整備工事（塔跡および講堂跡の整備等）を実施する。：8,478千円 ※塔跡の瓦積み基壇等の復元用瓦を製作する。：13,551千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：10,950千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637　史跡等買上事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	91,512	64,865	4,571	7,700		14,376
		（参考）前年度当初予算額			72,890	
本年度予算額の主な内訳	※史跡恭仁宮跡公有化事業として4筆2，993㎡を公有化し（43,718千円）、これに伴う建物1棟の移転補償を行う（2,000千円）。 ※史跡神雄寺跡においては、3か年計画の最終年度であり、都市再生機構との協定に基づき、2，524．37㎡を買上げを行う（43,925千円）。					
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金：64,865千円　史跡公有化事業費府補助金：4,571千円　文化財保護事業債：7,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649　市内遺跡発掘調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,741	1,400	700			3,641
		（参考）前年度当初予算額			2,393	
本年度予算額の主な内訳	※出土遺物の整理作業用物品（図化機材）を購入する。：58千円 ※鹿背山城跡の史跡指定に向けた、総合調査報告書を刊行する。：1,890千円 ※開発等に伴う発掘調査等の結果を取りまとめた木津川市文化調査年報を発行する。：200千円 ※平成28年度に引き続き、鹿背山城跡の用地測量業務（用地や地権者の調査）を行う。：1,048千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：1,400千円　文化財緊急保存費府補助金：700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3710　埋蔵文化財活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,422	2,600				2,822
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	※山城図書館内に展示中の三角縁神獣鏡のレプリカのうち、特に老朽・剥落が著しい7面について、新たに樹脂製のレプリカを作成する。：5,095千円 ※椿井大塚山古墳の啓発用冊子を改訂し、一層の啓発に努める。：312千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：2,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	展示室来訪者の増加や、史跡の普及啓発を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2477　体育施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	313,509			260,100	15,551	37,858
		（参考）前年度当初予算額			62,469	
本年度予算額の主な内訳	※老朽化のため、中央体育館屋根等の改修を行う。：260,100千円 ※中央体育館およびスポーツセンターの消防設備機器の修繕を行う。：1,541千円 ※中央体育館の収納ステージの修繕を行う。：1,102千円 ※梅美台テニスコートの人工芝の張替改修を行う。：6,912千円 ※梅美台テニスコート駐車場の機能を保全し、良好な環境にするため、放置自動車の撤去処分を行う。：117千円 ※城址公園テニスコート利用者の利便性をはかるため、フェンスに門扉を新設する。：153千円					
主な特定財源	体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料：15,550千円　電話使用料：1千円　体育施設改修事業債：260,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494　木津学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	153,733					153,733
		（参考）前年度当初予算額			155,288	
本年度予算額の主な内訳	木津学校給食センターの管理・運営など。中学校3校、小学校6校、幼稚園2園に学校給食を提供する。 ※食数増加対応のための食器・調理器具購入：1,157千円 ※除害施設送風機オーバーホール：702千円 ※食数増加対応のための2台分および更新3台分のコンテナ購入：2,517千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

<table>
<tr><td>科　　目</td><td>款</td><td>教育費</td><td>項</td><td>保健体育費</td><td>目</td><td colspan="2">学校給食費</td></tr>
<tr><td>所　　管</td><td colspan="7">教育部　学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　　業</td><td colspan="7">3708　　（仮称）新学校給食センター建設事業費</td></tr>
<tr><td>市総合計画（基本計画）の位置付け</td><td colspan="7">4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="3">平成29年度～平成32年度</td><td colspan="2">新規・継続</td><td colspan="2">新規</td></tr>
<tr><td rowspan="3">予算額の概要</td><td>本年度予算額</td><td>国庫</td><td>府</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1,406</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,406</td></tr>
<tr><td colspan="3">（参考）前年度当初予算額</td><td colspan="2">0</td></tr>
<tr><td>本年度予算額の主な内訳</td><td colspan="7">（仮称）新学校給食センター用地除草工事費：1,406千円（平場年1回、法面年2回）</td></tr>
<tr><td>主な特定財源</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>政策を必要とする背景及び提案の経緯</td><td colspan="7">児童生徒数の増加、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化に対応し、学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設する。徹底した衛生管理に基づく、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で統一したアレルギー対応を実施する。</td></tr>
<tr><td>市民参加の状況</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>将来にわたる効果等</td><td colspan="7">新たな学校給食センター建設後は、加茂学校給食センターとの2センター体制により、徹底した衛生管理のもと、安心・安全で安定的な学校給食の提供体制を構築する。</td></tr>
</table>

平成29年度一般会計予算　債務負担行為の概要

事　　項	期　　間	限 度 額	内　　容
第２次木津川市総合計画策定事業 （学研企画課）	平成29年度～平成30年度	10,993千円	第1次木津川市総合計画は、平成31年3月末をもって計画期間が終了することとなる。また、地方自治法の改正により、基本構想の策定義務が撤廃された。しかしながら、本市の基本構想を定める総合計画は、市の総合的かつ計画的な中長期のまちづくりの指針を示す重要な計画として必要であることから、第2次木津川市総合計画を策定するため、業務委託を行う。
市有バス更新事業 （総務課）	平成29年度～平成31年度	19,600千円	平成7年3月に購入した市有の中型バス（定員42名）について、老朽化により、運行に支障をきたしていることから、平成29年3月末をもって廃車し、中型バス（1台）を購入する。 なお、大型バスの需要増加に伴い、国内製造メーカーの生産体制が大型バスへと移行しており、中型バスについては、受注から相当期間（約2年）を要するため、複数年度にわたる契約が必要となる。
京都府知事選挙費 （総務課）	平成29年度～平成30年度	31,363千円	平成30年4月15日任期満了に伴い、京都府知事選挙が平成30年4月上旬に執行される予定であることから、平成29年度において業務委託等の契約締結や期日前投票所の開設などを行う。
道路新設改良事業用地取得事業 （建設課）	平成29年度～平成33年度	82,000千円	木津内田山線道路新設事業等において必要となる用地取得費について、学研都市京都土地開発公社において先行取得することで、地権者との交渉の進展と国庫補助金等特定財源の活用の両立を図る。
学研都市京都土地開発公社の用地取得事業資金借入に対する債務保証 （財政課）	借入日から償還完了まで	82,000千円	学研都市京都土地開発公社が道路新設改良事業用地取得事業に伴い必要となる民間金融機関からの資金借入に対して債務保証を行う。
排水ポンプ車購入事業 （管理課）	平成29年度～平成30年度	55,000千円	小川、反田川流域における内水対策を強化するため、移動式排水ポンプ車（11t車1台）を購入する。 ＊排水処理能力30㎥/分（5㎥/分×6台）
幼稚園、小中学校空調設備整備ＰＦＩ事業アドバイザリー業務（学校教育課）	平成29年度～平成30年度	25,000千円	市立幼稚園、小中学校の普通教室等に一斉に空調機を整備するための手法を検討するため、平成29年度において図面作成及びPFIによる導入可能性調査を行い、調査の結果、PFIによることが従来の手法と比べVFMで勝る場合、事業者選定のアドバイザリー業務を委託する。
中央体育館屋根等改修事業 （社会教育課）	平成29年度～平成30年度	443,965千円	中央体育館（昭和61年建築）は、築30年以上が経過し、雨漏りや経年劣化等による施設の改修が必要となっていることから、平成27年度基本設計、平成28年度実施設計を受け、屋根等改修を行う。 ＊中央体育館屋根本体の全面改修（屋根の部材を覆うことによる防水対策）、外壁のクラック補修、非構造部材耐震対策（吊天井撤去、飛散防止フィルム張り）、照明設備LED化、音響設備の更新等
（仮称）新学校給食センター新築工事設計費（学校教育課）	平成29年度～平成30年度	49,600千円	市立幼稚園及び小中学校に給食を提供するため、学校給食センター（3施設）を運営しているが、木津センター（昭和63年竣工（稼働））、山城センター（平成14年竣工（稼働））は、人口増加に伴う調理能力不足の解消と老朽化への対応が急務である。市内のすべての学校給食を徹底した衛生管理の下で調理すること、またアレルギー対応の充実などで、施設間での給食の質の格差を是正することを目的に、木津センターと山城センターを廃止し、その統合施設として新たな給食センターを整備するため、基本設計及び実施設計を行う。

平成29年度一般会計予算　地方創生推進交付金事業一覧

【参考資料】

【広域連携事業】

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	関係市町村	事業費	予算事業名（所管課）	予算科目	予算額	対象事業費	交付金充当額	平成29年度実施事業
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	1,740	観光振興事業費（観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	1,740	1,740	870	＊28年度に整備したアプリを活かし、「デジタル機器を活用したアナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを実施する。 また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設（まちかど案内所）の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。拠点施設の拡充に取り組みインバウンドへの対応を行い、アプリを利用しない来訪者向けの無料配布物（地図）・有料の詳細ガイドブックを作成する。 （公）京都府観光連盟主催の京都観光プロモーション会議に参画し、旅行代理店とのタイアップによるガイドブックを活用したツアーバスの誘致に取り組み民間協働の基盤を形成する。三位一体型の運営母体で、民主導型の運営を目指す。
2	お茶の京都推進事業	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	12,800	観光振興事業費（観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	7,400	7,400	6,400	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織、団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整しつつ、地域全体の効果的な情報発信、ワンストップ窓口、広域プロモーションに取り組む。お茶の京都博の推進。
						お茶の京都博負担金	5,400	5,400		＊ネットワークイベント：平成29年11月3日、「へうげものアート茶宴inみかの原」の開催 ＊テイクオフイベント：平成30年3月17日（アスピアやましろ）
小　計							14,540	14,540	7,270	

【単独事業】

No.	事業名	事業概要	関係市町村	事業費	予算事業名（所管課）	予算科目	予算額	対象事業費	交付金充当額	平成29年度実施事業
1	ふるさと応援事業補助金	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助。	—	26,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（学研企画課）	ふるさと応援事業補助金	26,000	26,000	13,000	＊1年目/3か年：5事業12,500千円 ＊2年目/3か年：9事業13,500千円
2	地域農業活性化事業	市内産農産物の情報発信、ブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	15,800	地域農業活性化事業費（農政課）	展示会等出展補助金	5,800	5,800	7,900	＊市内産業の販路拡大を推進するため、国内外で開催される見本市や商談会等への参加に要した経費について補助
						認証取得補助金	1,000	1,000		＊市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得又は更新に要した経費について補助
						木津川市ブランド推進補助金	3,000	3,000		＊京野菜産地として木津川市ブランドの確立を推進するため、「木津川市」産を明記した鮮度保持袋やビニールタイの作成及び購入に要した経費について補助
						木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	6,000		＊都市近郊農業の振興及び活性化並びに地産地消の推進を図るため、農業者と商業者のマッチングを通した、木津川市産農産物や特産物の情報発信、新商品・メニュー開発、市民の地元農業に対する理解を深める活動（印刷物発行、試食会、農業体験等）、市内外での特産品販売会等を通じた活動を実施する。
3	スマートウエルネスシティプロジェクト事業	健幸なまちの構築を目的とし、健康づくりに無関心層を含む市民の行動変容を行い、地域活力の増強、地域活性化に取り組む。	—	9,320	きづがわスマートウエルネスシティ健幸クラウド事業費（健康推進課）	健康づくり推進協議会委員報酬	98	98	4,464	＊健康づくり推進協議会委員報酬
						社会保険料	284	284		＊健幸クラウドシステム入力作業補助等臨時職員1名分
						臨時職員賃金	1,689	1,689		
						費用弁償	4	4		＊健康づくり推進協議会委員費用弁償
						普通旅費	367	0		＊補助対象外経費（スマートウエルネスシティ首長研究会への参加旅費）
						消耗品費	290	270		＊健幸キャラバン開催にかかる消耗品（木の津まつりなど）、資料印刷代、その他事務用品 ＊補助対象外経費（スマートウエルネスシティ首長研究会資料代20千円）
						健幸クラウドシステム委託料	3,637	3,637		＊健幸クラウド運営管理委託
						健幸クラウドシステム等使用料	2,951	2,951		＊健幸クラウドシステム使用料、専用端末PCライセンス料など
4	木津北地区保全推進事業	里地里山保全活動の推進を目的とした「みもろつく里山学校」の運営。	—	1,060	木津北地区保全推進事業費（木津北地区保全推進室）	講師謝礼	800	800	529	＊28年度同様に、学研木津北地区における里地里山の再生保全への関心の取っ掛かりとして『みもろつく鹿背山里山学校 2017』を開催し、一年間を通じ里地里山の基本が体験できるプログラムを実施する。 なお、本事業の卒業者に対しては、その後、別の専門プログラムや各活動団体の活動への参加を誘引する。
						消耗品費	202	202		
						燃料費	3	3		
						傷害保険料	10	10		
						施設入場料	20	20		
						機械借上料	25	25		
5	子ども育マチまるごと戦略（喫茶去）	空き教室等を活用した地域の方と子どもの集える「居場所」づくり。 イングリッシュカフェや英語ルームの整備。 その他、茶道体験やあいさつ運動の実施。	—	10,021	子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費（学校教育課）	講師謝礼	1,914	1,914	5,010	＊コーディネート業務謝礼、イングリッシュカフェ講師謝礼、邦楽サークル講師謝礼、お茶体験講師謝礼
						消耗品費	3,372	3,372		＊英語教材、あいさつ運動横断幕、茶道具
						通信運搬費	90	90		＊機材運搬代
						学校備品購入費	4,645	4,645		＊会議机、会議椅子、ベンチ椅子
小　計							62,201	61,814	30,903	
合　計							76,741	76,354	38,173	